

第5号の2様式 (第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	268
費目	調査研究費・研修費・ <del>広報費</del> ・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	府会代より No.339		
支払金額	773,850	按分率	100% 計上額 773,850
按分率の考え方			
備考	振込み手数料含む		

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

12/26

預金払戻請求書による振込受付書 (兼振込手数料受取書)  
 預金口座振替

電信扱

依頼日  
 年 月 日  
 01/22/26

~~振込金受取書~~

金額単位 (○印)	<input checked="" type="checkbox"/>	銀行 信金 信組 協 労金	府 府 前
振込種目 (○印)	<input checked="" type="checkbox"/>	お振込金額	4002777 / 1012000 円
お受取人 (お)	おなまえ 株) きかんしコム	フリガナ	カ) キカシコム
ご依頼人 (お)	おなまえ 日本共産党京都府議会議員団 団長 原田 完	フリガナ	ニホンキョウサントウキョウト キカイキイントラントラ
	京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 TEL414-5566		
		手数料 (消費税込み) 未領収 (後納)	550 円

当行をご利用いただきましてありがとうございます。  
 今後ともよろしくお願い申し上げます。



\* 振込依頼時に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。  
 \* やむをえない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

コード No.31010 (2)

268

602-8041  
 京都市上京区下立売通新町西入  
 京都府議会内

請求書

2019年 12月 20日締切 1

日本共産党京都府会議員団 様

お客様コード

担当コード 000266

株式会社 きかん

〒605-0841 京都市南区久松町  
 TEL. 075-6915-1111  
 FAX. 075-696-5107

部 銀 府庁前支店

毎度格別のお引き立てに御礼申し上げます。

前払金	330,000	330,000	0	0	920,000	92,000	1,012,000	1,012,000
-----	---------	---------	---	---	---------	--------	-----------	-----------

日付	品名	数量	単価	金額	消費税	合計
11月26日 162944	10 府会だよりNo. 339 A4-16P (2/1)	11,000		703,000	70,300	
11月26日 163086	10 代表・一般質問・講座案内ピラ(迫・原田・ 光永・山内) 16切-2P (1/1)	50,730		217,000	21,700	
11月29日	02 ☆ 御 入 金 ☆ 振込			(*330,000)		
【10%外税対象】						
(対象額 920,000円 消費税 92,000円 税込額 1,012,000円)						

尚、御精算予定日は、2020年01月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。



26.  
263  
265  
268

2020年度京都府予算に対する申し入れ(11月6日)

●目次●

- 2P 9月議会 代表質問 成宮まり子
- 3P 9月議会 代表質問 ばばこうへい
- 4P 9月議会 一般質問 さこ祐仁
- 5P 9月議会 一般質問 西脇いく子
- 6P 9月議会 一般質問 西山のぶひで
- 7P 新総合計画特別委員会 知事総括質疑  
みつなが敦彦
- 8P 新総合計画特別委員会 知事総括質疑  
山内よし子
- 9P 9月議会 議案討論 みつなが敦彦
- 10P 9月議会 意見書・決議案討論 原田 完
- 11P 9月議会 議案・意見書・決議案議決結果
- 12P 決算特別委員会 知事総括質疑 浜田よしゆき
- 13P 決算特別委員会 知事総括質疑 島田けい子
- 14P 9月議会を終えて
- 16P 「消費税10%増税反対」請願



消費税10%増税反対の宣伝(10月1日)



消費税10%増税反対の請願(9月18日)

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

2019年  
9月定例議会  
決算特別委員会

編集・発行/日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール/ giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ/ http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者/ 梶井 義行

Autumn 2019 No.339

# 経済も生活も破壊する 消費税10%増税中止を

成宮まり子議員は、消費税10%増税はくらしや地域経済を疲弊させるとのべ、消費者や業者からの不安の声を紹介し、増税に反対しない知事を批判しました。さらに、政府による「増税対策」は、中小業者と消費者に混乱と負担を押しつけており、キャッシュレス・ポイント還元制度は3割の申請に止まっているとのべ、批判しました。

## 幼児教育・保育の「無償化」を

成宮議員は、政府による「無償化」が、3歳から5歳までの保育料は無償化するものの、保育・幼児教育全体を対象とせず、特に給食を対象からはずし、新たに副食費の費用負担を生む問題を質しました。

秋田県は新たに副食費助成制度を

創設し市町村の無償化を後押ししていることから、府としても独自制度を創設するよう求めました。

成宮議員は、「保育の質」が掘り崩される危険を指摘。待機児童問題を解決するためにも、認可保育所の増設を基本にすえ、「認可外保育所指導監督基準」に基づく立ち入り検査を見直し、体制を充実して子どもいのちや安全を守るようにするべきと求めました。

## 自治体のあり方として 重大問題

北陸新幹線延伸、京都スタジアム  
安倍政権は「自治体戦略2040

構想研究会」等で、人口減少の危機をあり、AI活用の「スマート自治体」や「地方創生」の名の元に進めてきた観光・インパウンド重視や民間企業の参入を推進しようとしています。

成宮議員は国の方向を率先して進めている、北陸新幹線の延伸問題では、地元自治体にかかる財政負担も不明のまま、地下水問題やトンネル工事の残土等、解決策も示さない問題を指摘し、京都スタジアム問題では、府民スポーツとかけ離れるばかりの計画推進を批判しました。

## 改憲ストッパー、 日米地位協定見直しを

成宮議員は、国民が求めているのは「改憲」ではなく、現行憲法を守り現実を質す政治だと強調。京丹後市の米軍リーダー基地では、早朝・深夜にもわたる発電機の運転や、基地外に銃器を向けたテロ対策訓練など、当初の約束であった「府民の安心安全」が脅かされており、根本にある日米地位協定の見直しとともに基地撤去を求めるべきと迫りました。

知事は、日米地位協定について「全国知事会を通じて働きかけていく」と述べるにとどまりました。



2019年9月議会  
代表質問  
9月17日

成宮 まり子 議員  
(京都市西京区)

### 質問を終えて

「消費増税中止の声を府議会から」と1147名ものみなさんからの請願が寄せられ、知事の姿勢を追及しました。「景気は緩やかに回復」との知事答弁からは、府民の暮らしや中小業者の深刻な実態に寄りそう姿勢は見られません。

京丹後市の米軍基地を巡っても、ドクターヘリ飛行時の不停波、自衛隊との大規模共同訓練や発電機の騒音、基地拡張二期工事の土日工事など、「米軍のやりたい放題」。住民の安心安全がないがしろにされる事態に、知事の姿勢が問われています。

いったい、自治体を守るべきものは何か？「住民の福祉の増進」という自治体の役割そのものをゆがめようとする安倍政権のもと、住民を守る立場に立ちきる首長が求められていることを何度も痛感する議会でした。さあ、京都市長選挙も目前です！

【成宮まり子】

# 中小企業への支援で、 賃上げと地域経済の底上げを

ばばこうへい議員は、ワーキングプアから抜け出せない実態を三示し、賃金引き上げへの中小零細企業への支援を求めました。

中小零細企業等を訪問すると、「私たちにだけ負担を求める最低賃金引き上げは困難」「上げられるなら上げたいが限界」という共通した声が寄せられたことを紹介し、これまで

も緊急対策として実施されてきた機械などのリース補助等の固定費への支援や、社会保障費の事業主負担分への軽減など抜本的な支援策の強化を求めました。

知事は、賃上げの必要性は認めましたが、中小企業の経営基盤の強化に努めることが肝要だとの認識にとどまりました。

## 国保料を引き下げを

今年度の国民健康保険料は、7市町で値上げされました。ばば議員は、府として一般会計からの繰り入れを行い国保料の引き下げをおこなうことを求めました。保険料滞納によって医療にかかれずに命を落とすようなことが無いように、一部負担金減免制度の利用促進、無料低額診療事業の実施機関を抜本的に増やすことを求めました。

知事は、一般会計からの法定外繰り入れについては答弁せず、冷たい態度に終始しました。

## 「命の水」の広域化・官民連携やめよ

府は府営水道と市町村水道事業を3つの圏域に分けて、広域化とコンセッションなどの官民連携を目指すとしています。この流れは、国が水道法の改悪、PFI法の改悪で示してきた道筋そのものです。水道法は「清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与する」と



浜松市の水道民営化について調査を(8月29日)

としており、憲法25条が定める「公衆衛生の向上及び増進」を具体化するものです。

ばば議員は、水道事業を企業の利益の道具とすることは水道法の精神とまったく相いれないと批判し、「命の水」を守る市町村こそ支援すべきだと求めました。

さらに、いま求められているのは、高すぎる水道料金の引き下げに本府としても責任を果たすことだと主張しました。

2019年9月議会  
代表質問  
9月17日

ばば こうへい 議員  
(京都市西京区)



## 質問を終えて

テーマの一つに、水道問題を取り上げました。水道法の改悪やPFI法の改悪など、「清浄で豊富な水を低廉な価格で」という公の責任を投げ捨て、民間企業の金儲けに開放しようとする国の流れに、京都府はまさに旗振り役となって府下の自治体の水道事業を、広域化・民営化へと誘導しようとしています。

情報公開請求で明らかになった資料では、北部、中部、南部と府下を三つの圏域に分け、そのすべての圏域で2029年を目途に、事業統合を進めていくことや、北部地域では「官民事業体」による運営など、府民にも議会にもひた隠しにしながら、スケジュールや将来像を描いていることが明らかになりました。広域化・民営化ありきで進められていることは明らかです。

民営化の問題点は、先行する浜松市で「運営がブラックボックス化」「役員報酬も不明」などの実態からも明らかです。世界では、再公営化の流れが広がっています。「命の水」を守る運動が必要です。

〔ばばこうへい〕



さこ 祐仁 議員  
(京都市上京区)

9月19日、20日、24日の3日間行われた一般質問が行われ、日本共産党からは、さこ祐仁、西脇淳子、西山のぶひでの各議員が質問に立ちました。

### 北陸新幹線 地下水枯渇に大きな影響

鉄道運輸機構の計画段階環境配慮書に対し、環境大臣と府内の9つの関係市町から、地下水だけでなく稀少動植物、文化財、騒音、振動、地質や景観など様々な角度から、ルート変更や環境への影響を配慮する要望が出されています。

さこ議員は、長崎県諫早市でトンネル工事によって、農業用水と飲料水が枯渇し、水稲の作付けを諦めざるを得なかった農業従事者の声を紹介し、住み続けられなくなるような問題が発生している問題について指摘しました。

また、京田辺市の松井山手付近に新幹線駅建設が計画されていますが、この新幹線駅を利用する人がど



九州新幹線ルート諫早市のトンネル工事の影響を調査  
(9月5日)

れだけいるのか、より緑豊かな田園都市を壊していくことにつながるようになるのではないかと批判しました。

### 北陸新幹線 建設費負担を膨張させる やり方はやめよ

先行開業した長野県、石川県と比べても、福井県では人件費や資材費の高騰で膨らんだ建設費の負担が押し付けられている問題を指摘しました。現在の敦賀、新大阪の小浜ルートは、2兆1千億円の建設費負担が

示され、8割以上が長大なトンネルルートとされています。

さこ議員は、北陸新幹線の京都府の建設費負担がいくらになるのか分からないまま建設を推進していくのは、後になって禍根を残す無謀なやり方だと批判しました。

知事は、「振動、騒音、地下水、水資源などの環境への影響を回避することなどを求めることとなっている」との答弁にとどまりました。

### 西陣織の技の伝承、 織機の補修等の 職人育成を

さこ議員は、今年3月の西陣機業調査報告書では、帯地などを織って

いる賃織りという出機職人の調査がされていない問題を指摘。西陣織の織手が困っている実情を把握し、道具類、部品、機料品などの現状や課題を把握するために、出機職人の実態調査を行うよう求めました。

また、機料品等の生産者が高齢化や代替わり等で廃業し、全国的にも少なくなっていることから、府として機料品生産者の育成を行うよう求めました。さらに、西陣産地内での専門の機械直しや機械の組み立て職人は産地と一緒に育成すべきだと求めました。理事者は、「技術継承のためにきめ細やかに取り組んでいく」と答弁しました。

### 質問を終えて

#### 消費税を5%にして 地域経済の活性化を

消費税10%増税が10月1日から強行されました。私の住む上京区のある商店街では、増税前の8月末に八百屋さんと総菜屋さんが「増税負担に耐えられない」と廃業され、また、他の商店街でも「ポイント還元と言われても、お客さんはご近所のお年寄りなどキャッシュレス決済に縁のない人が多い。増税分の負担を求められない。赤字になったら廃業するしかない」と複雑な思いを語られました。

消費税増税によって、地域の衣食住を支えてきた商店街がなくなれば、買い物難民が生まれるのではないかと心配です。

大企業や大金持ちの儲けに応じた負担を求めれば、消費税を5%に減税する財源はできます。この道で地域経済を活性化しましょう。

[さこ祐仁]



西脇いく子議員  
(京都市下京区)

### 学校跡地への ホテル建設をやめ、 住民の安全を守れ

西脇いく子議員の地元・下京区では、住民のコミュニティの場であり、災害時には避難所にもなる植柳小学校跡地に、タイの高級ホテルを建設する計画が大問題になっています。隣接する児童公園の地下に体育館を建設してこれを避難所にするという提案には、「電源が切れたらエレベーターも使えない。災害時に誰がわざわざ地下まで避難するのか」などの厳しい指摘が相次ぎ、新聞・テレビなどでも「地下に防空壕」などと取り上げられました。地元学区では植柳校跡地問題を考える会が結成され、ホテル建設と一体の地下避難所に反対する署名や、京都市議会への陳情書提出などに取り組まれています。

西脇議員は、ホテル誘致優先の京都市の姿勢を厳しく批判。地価高騰

による住民の追い出し、長年かけて作り上げてきたコミュニティや文化の破壊など、街そのものが壊れる「非常事態」になっていると告発し、放置すれば観光客からも見放され観光にも悪影響が出るとして、この事態を食い止めるためにあらゆる手段を尽くすよう求めました。また、十条油小路く堀川五条間のバイパストンネル計画について、「不要不急の大型公共事業は必要ない」という反対世論を受けて高速道路計画が見直された経過をふまえ、推進をやめるよう求めました。

京都市内のホテル建設について知事は、住民の不安に背を向け、京都市が検討すべき」という答弁に終始しました。(なお、「地下避難所」

についてはその後、批判の高まりを受けて計画変更が発表されています)

### 高齢難聴者の補聴器購入 に支援制度を

加齢による難聴に悩む人は多く、補聴器の使用で進行を抑えたり、社会生活の障害を取り除いたりすることは可能ですが、一台が平均23万円と高価で、5年を目安に買い替える必要があるなど、経済的負担が重いことが課題です。一人ひとりの状態や環境にあわせてきめ細かい調整が必要な医療機器であり、誰もが経済的な心配なしに補聴器を購入し、適切に使用できるようにすることは、高齢者の暮らしの質の維持につなが

ります。障害者手帳を持たない高齢者に対して、補聴器購入への補助を行うよう国に求めるとともに、府独自の支援を提案しました。

### 学舎間移動支援、 教員配置など、丹後通学 圏の教育条件整備を

来春からの高校再編が決まっている丹後通学圏の教育条件について質問。通学費の負担軽減を図ること、クラブ活動にともなう学舎間の移動について、平日二日間のスクールバスにとどまらず土日も適切に保障すること、3分校を統合して発足する清新高校について、生徒の学びが保証されるよう必要な教員の配置を行うことなどを求めました。

### 質問を終えて

### 元植柳小跡地ホテル計画の 地下体育館計画撤回！ ねばり強い住民運動と 日本共産党の論戦が実りました

10月1日、指定避難所になっている同校体育館が地下に建設される問題で、事業者が地下化を撤回し、屋内運動場とする修正案を地元提示しました。これまで「地下では災害時の安全は守れない」と、地元住民のみならずのねばり強い反対運動とともに議会の論戦が実ったものです。

また、とん挫した京都市十条油小路から堀川五条間のバイパス建設が、府市協調のもと復活する気配ですが、今後いっそう、車の総量規制や交通需要管理が必要であり、膨大な費用負担となる新たなバイパス建設は中止すべきだと強く知事に求めました。[西脇いく子]



「植柳校跡地問題を考える会」の方と、小学校前で



西山のぶひで議員  
(京都市伏見区)

### 保育士の処遇改善と認可保育所の増設を

西山のぶひで議員は、保育・幼児教育の無償化について、保護者や保

育園の声を紹介し、「対象が限定的」「保育の質の確保の視点が欠いている」「待機児童問題に拍車をかける可能性がある」と指摘。府として独自に保育士の処遇改善と認可保育所の増設や定員増を求めました。

知事は「国要望望で、保育士の処遇改善につながった」「府としても保育士の確保へ、保育士修学資金の貸付期間を独自に2年から4年に拡大」「施設整備は、今年度は14カ所563人の定員増を図る」と答弁。西山議員は、「府内の現状を良しと考えているのか」と再質問。知事は

### 府独自でも給食費補助や乳児保育料軽減を

「令和2年度以降も保育所の整備等を進めてまいりたい」と答えました。

西山議員は、無償化の対象からはずされた副食費について、「給食を保育と切り離して考えるべきではない」とのべ、負担の逆転現象の解消のための府内市町村での動きや秋田県の実験的な制度を示し、「本府独自の制度をさらに打ち出すべき」と求めました。また認可外施設について「指導監督の強化とともに、こうした施設を利用している児童と保護者の実態を把握し、市町村と連携し、施設の充実をはかるべき」と質しました。

### 質問を終えて

今議会で初の一般質問を行いました。国の「保育・幼児教育の無償化」の実施にともない、子育て世代の声をぶつけようと、認可保育園をふやすことや給食費補助などの子育て支援策の拡充を迫りました。また、ハラスメント対策を国際基準で実施していくことなども求めました。

また今議会の最中に台風19号が東日本を相次いで襲い、党府議団はさっそく、救援・復興の募金活動を行いました。気候変動など地球規模の問題で、台風被害が深刻化しています。温暖化対策なども含めた「防災」の課題を研究する必要があります。

【西山のぶひで】



台風19号災害救援募金に取り組む(10月17日)

理事者は、「この10月からすべての3〜5歳児と住民税非課税世帯の0〜2歳児の無償化が実現された」「さらなる拡充を要望している」「副食費で新たな負担を生じないように、独自の助成制度を創設を提案している」。府内の認可外保育施設については、「4月1日時点で指導監督基準を満たさない施設はない。今後も適正な運営や保育の質を確保してまいりたい」と答弁。

### ハラスメント相談窓口や

### 救済機関の設置、実態調査を

ハラスメント対策について、西山

議員は友人が被った事例や労働相談所によせられた実態も示し、「ハラスメント行為を明確に規定し法的に禁止する規制がなく、罰則規定も独立した救済機関もない」。OECD加盟国36カ国中、ハラスメント禁止規定がない国は日本の他2カ国しかない」と指摘。ILO(国際労働機関)の「ハラスメントを禁止する条約」に学び、「身体的、心理的、性的、経済的被害を引き起こす許容しがたい行為と慣習」と定義された立場で対策していくことが求められると主張。「当然国で整備されるべきだが、本府でも独自の対策が必要」とハラスメント対策の周知啓発や救済機関の設置などを求めました。

理事者は、「これまでから経済界17団体に対し、総合的なハラスメント防止の啓発や職場環境づくりを要請」「研修の実施などに取り組んでいる」「相談を受けた場合には、助言を行うとともに、法令違反が疑われる場合は、指導監督権限を有する京都労働局につなぐなどの対応を取っている」と答弁。西山議員は、「今後、労働者向けにも調査がされるといふことだが、国際的な議論もふまえての対策と調査」を要望しました。

最後に、伏見区の元府宮呉竹団地の跡地活用について地元の要望を訴えました。





みつなが敦彦 委員  
(京都市左京区)

**子育てを支援する  
賃金引上げ、  
経済的負担の軽減を**

みつなが敦彦議員は、総合計画案の柱として位置づけられている「子育て環境日本一」について、京都は出生率も全国ワースト4位から3位に下がっており、実質賃金が下がり、非正規雇用率も全国ワースト2位と悪化している問題の解決こそ最重点の土台だと指摘。それなのに中間案では項目のあった「ブラック企業対策」や「若者の早期離職や非正規雇用を改善」が最終案ではなぜなくなってしまったのかと追及しました。

また、経済的負担の軽減策として書かれていた子どもの医療費助成の拡充、高校生の通学費補助制度の拡充が消されたことについて指摘しましたが、知事は明確な根拠を回答できませんでした。

**イベント頼りでなく  
地元をしっかり支える  
観光政策の見直しを**

みつなが議員は、観光戦略について、自治体ごとに取り組まれてきた観光協会が、広域の観光DMOとなる中でイベントを連発することが逆に地域を疲弊させ、今後儲かっているところしか予算がつかなくなるような状況を批判し、すべてを観光入り口で進めるのではなく、地域の格差是正と内発的な発展を支援することが府の役割だと指摘しました。

知事は、国内の人口減少で観光マーケットが伸び悩む中で、外国人観光客の誘客に努めているとし、その姿勢を改める答弁はありませんでした。

**拙速な広域化の推進を  
やめ、命の水を守れ**

みつなが議員は、府営水道と市町村水道の広域化・共同化の問題について質し、「京都水道ブランドデザイン」で、京都府が「推進役としての役割」を明記して圏域協議会も設置。先日の府営水道経営審議会でも府南部地域の水道料金の平準化と今後の広域化が提起されるなど、広域化しかないかのような推進がはかられている問題を示し、自己水を持ってきた市町村の努力を踏みにじる

ものだ」と批判しました。

さらにみつなが議員は、府営水道のアセットマネジメントを批判し、浜松市の上水道でアセットマネジメントの結果、経営権を企業に売り渡すコンセッション方式を導入しようとして、市長や市民、業界の反対で無期限にストップした実例をあげて追及しました。

知事は、「コンセッション方式を優れた技術やノウハウを活用する公民連携の選択肢の1つ」と答弁しました。



尾林弁護士を招き学習(10月4日)

**質問**を終えて

**自治体業務の産業化が露骨に**

地方制度調査会が今年7月31日に「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての中間報告」を発表しました。これは昨年の「自治体戦略2040」提言を踏まえたものですが、地方から相当な反発があったため一定マイルドになっています。しかし京都府では、新京都府総合計画や決算審議を通じ、西脇府政のもと、水道事業の広域化・民営化を市町村に強く迫ったり、住宅供給公社が管理していた京都府営住宅を、今度は京都市内4000戸を一括民間委託にして、事実上供給公社の廃止に舵を切るなど、自治体業務の産業化が本格的にあらゆる分野で実行されようとしていることが明かとなってきています。市民や自治体労働者と共同して、「自治体の今日的役割」とは何かを明らかにしつつ、運動と論戦に全力をあげることがますます必要と実感しています。

【みつなが敦彦】



山内よし子 委員  
(京都市南区)

**貧困対策と格差是正を位置付けるべき。**

**対象広げて「子ども貧困」調査を**

子育て世帯の実質賃金が下がり、医療・介護の負担が増える一方で年金は減っていくなど、あらゆる世代で将来の不安が広がっています。山内よし子議員は、新総合計画のなかに貧困対策と格差是正を位置付けるべきだとして、知事の見解を質しました。

子どもの貧困対策では、京都府が行っているとする調査は、就学援助・生活保護の利用世帯やひとり親世帯に限定したもので、就学援助などにつながっていない困窮世帯が調査から外れている問題を指摘。すべての子どもと保護者を対象にした実態調査を毎年実施し、生の声もつかんで施策に生かしている沖縄県の取り組みも具体的に紹介しつつ、経済的な困難や不安が就学援助利用率を超え

て広がっていることは京田辺市の調査でも示されているとして、対象者を広げた実態調査を実施するよう求めました。また、子どもたちの栄養と発達を保障し、さらには生きた食育としてなくてはならない学校給食について、本来無償にすべきものと迫りました。

知事は、従来の施策の説明を繰り返すのみで、提起している問題にはまともな答えませんでした。

**「就職氷河期」世代の貧困解決へ、正規雇用拡大に本腰を**

30代後半から40代の貧困問題では、労働者派遣の解禁・拡大で非正規労働者が広がり、景気悪化にともなう「派遣切り」などが追い打ちとなった経過に触れたうえで、派遣労働を規制するどころか、「常用代替の禁止」などの原則すら投げ捨てる大改悪を政府が強行したことを厳しく批判。いわゆる「就職氷河期」と言われる世代の方々は、その一番の被害者だとして、この世代の正規雇用を拡大する取り組みは国制度の3年間にとどめず、継続して寄り添った支援を行うよう求めました。

**地域活性化の土台に、**

**小中学校の存続を位置づけよ**

この間、少子化で学校が統廃合さ

れた地域では、「学校がなくなつて地域から子どもの声が消えた」「Uターンしたいと思っても地域に学校がなければ戻って来られない」などの声が上がっています。一方、統廃合せずに小さな学校として存続している宮津市の日置小学校では、全校児童20名前後を地域ぐるみで育み、運動会は地域・家族総出で行われる

など地域にとっても学校の存続が大きな力となっており、Uターンで児童数が回復する見通しもあるとのこと。山内議員はこうした事例を紹介し、規模は小さくても小中学校を存続することが地域振興につながるとして、知事の認識を問うとともに教員配置などの努力を求めました。

**質問**を終えて

**授業を行いながら、校舎の全面改築とは！**

北部の高校の再編統合を強行した府教委。3つの分校を統合して、峰山高校弥栄分校を全面リフォームして、新しく「清新高校」を建設する工事が始まっています。

ところが、生徒や職員にまともな説明もなく、授業中に工事が行われ騒音により体調を壊す生徒まであらわれました。急きょ西脇議員が現地を視察し府教委に申し入れをおこない、さらに私もその後、丹後まで出かけて聞き取りを行い決算委員会で子どもたちの学習する権利を守るよう強く要望。



弥栄分校問題で教育委員会に申し入れ  
(10月7日)

また、臨時の先生が見つからないために「教育に穴が空く」問題について、せめて出産休暇の場合には年度初めから代替教員を確保する検討を求めましたが、府教委は「人件費がかかる」と答弁。12月議会には教育請願署名が山のように積まれます。軍事費を削って教育に回せ!!と一層頑張ります。

**【山内よし子】**



みつなが敦彦 議員  
(京都市左京区)

みつなが敦彦議員は、議案21件のうち9件に反対し、討論を行いました。「京都府総合計画の3議案」については、京都府の目指す方向性について、当面4年間の方向性を示しているが、現在の暮らしや地方自治をめぐり大きな局面にある中、暮らしの実態を把握し、住民に寄りそった福祉の増進をめざす自治体の本来の役割を、本格的に発揮することが求められているにもかかわらず、公務の民間開放を推進しているとして批判しました。

①これまでの総合計画の総括や、課題と指摘されている原因についての分析が述べられていないこと②子どもへの貧困実態調査も行わず少子化の原因への解決と対応に取り組むことになっていないこと③観光戦略を位置付けているものの文化を観光や地域振興に活用する姿勢を如実に示していること④京都経済を支える中小零細企業や伝統地場産業を支える経済循環の産業政策が不十分なこと

⑤府営水道の広域化や広域連携を本格的に推進し、民営化ようとしていること⑥すでに破たんした開発型行政を本格的に進めようとしているとして反対しました。

「京都府収益事業特別会計補正予算」で提案された、向日町競輪場の包括民間委託について、公の施設を提供し、民間委託業者の新たな儲けを保証するものとして反対しました。また、「会計年度任用職員」という新たな仕組みの導入について、そもそも国の法改正は、「公務の運営は任期の定めのない常勤職員を中心」とするという原則から逸脱したものであり、合法的な形をとった人員の調整弁となりかねない指摘し、非常勤職員の生活と将来設計に重大な影響を与える可能性があるとして反対し、職員組合との交渉の中で誠実に検討・具体化され、臨時・非常勤職員の待遇改善となるよう求めました。

「京都府統計条例の一部改正」については、財界がかねてから求めていた行政の保有する個人情報をも民間活用に使っていくものとして反対しました。

「今年12月にオープンする予定の京都府立京都スタジアムの指定管理者に(株)ピバ&サンガを選定する財産取得の件」及び「指定管理者指定の件」については、洪水常襲地で、

天然記念物アユモドキの生息地にスタジアムを建設するという問題に加え、民間委託が「公的なスポーツ施設のあり方に反する」として反対しました。

「京都府森林利用保全指針」については、短期的な利益を追求することとなり市町村に専門家がいないにもかかわらず困難な仕事が押しつけられていることや山林を深刻な事態に招くと指摘して反対しました。

なお、「府一般会計補正予算(第3号)」は賛成しましたが、京都ス

タジアム管理費の指定管理料と債務負担行為の問題を指摘しました。また保育所等副食費支援事業について、さらなる拡充を求めました。

みつなが議員は、福井県高浜町の元助役から関西電力経営陣らに巨額の金品が提供されていた問題に言及し、経団連・電力会社・政府が一体で進めてきた原発利益共同体の「利権の闇」の徹底解明を求めるとともに、原発再稼働の推進などもってのほかであり、速やかな原発ゼロへの決断こそ必要と主張しました。

## 全府営住宅を 順次民間委託(指定管理)に 府営住宅の民間委託・民営化 ストップを!



水谷 修 (宇治市・久御山町)

府は、来年度に京都市内、再来年度に府南部、そして3カ年で全ての府営住宅を企業に委託(指定管理)することとしています。

今年度、企業に委託した向日台団地(向日市)で、落雷によって断水が発生しましたが、指定管理業者はまともに対応せず、向日市が給水車を独自に配車しましたが、いまだに誰が対応すべきか明確ではありません。こんな無責任な運営は困ります。

また、次年度から建替予定の向日台団地では、PFI方式で設計・建設を民間に委ねようとしています。こうした民間委託・民営化は、自治体業務を企業の儲け口に差し出すものです。住まいは人権、住宅のセーフティーネットである公営住宅の建設や運営は、行政が責任持つべきです。



原田完議員  
(京都市中京区)

原田完議員は、意見書案11件、決議案1件にすべて賛成し、討論を行いました。

## 消費税の税率引き下げ 最低賃金の引き上げを

「消費税増税に関する意見書案」について、消費税が導入されて31年

間、大企業・富裕層には減税する一方で、弱者から吸い上げる消費税の逆進性を批判しました。中小企業団体中央会の同業組合の企業数は大幅な組織減少を示していると述べ、消費税10%を直ちに撤回し、税率を引き下げるよう求めました。

「中小企業支援と一体になった最低賃金の引き上げを求める意見書案」について、10月から京都府の最低賃金引き上げが行われましたが、依然安定した生活を保障する賃金とは言えないことから、中小企業への直接的支援の強化を求めました。

「日米貿易交渉の合意に関する意見書案」については、日本の農畜産業が死活問題となる8月の貿易協定

最終合意の問題点を指摘。

原田議員は、日本の農業及び経済主権を守る上で日米貿易交渉の合意を撤回し、日米FTA交渉の中止を求めました。

## すべての難病患者への助成を 保育・幼児教育の保護者 負担軽減を

「難病法における指定難病助成制度の改善を求める意見書案」について、難病法の重症度分類により、京都だけでも4000人以上が難病患者への助成が停止になり、半年間の通院回数が5.3回から3.6回へ低下しているとのべ、すべての難病患者が安心して治療できるよう制度の改善を求めました。

「パリ協定の本格的実施に向けた政府の取り組みに関する意見書案」について、気候変動サミットで国際的な世論が形成される中、日本政府が具体的な対策を示さず、背を向ける姿勢が浮き彫りになったとのべ、パリ協定に基づく抜本的取組への転換を求めました。

「義務教育と幼児教育・保育における給食費の無償化を求める意見書案」及び「幼児教育・保育無償化に伴い、副食食材費の無償化を求める決議案」について、学校給食費の無償化は、貧困と格差から子どもを守り健康の増進を図るために差し迫っ

た課題だと指摘。

10月1日からの保育・幼児教育の「無償化」にともなう給食の副食費が実費徴収となったが、府として補助対象を拡充し、保護者の負担軽減を求めました。

「大学入学共通テストにおける民間英語検定試験利用の中止と抜本的見直しを求める意見書案」について、全国高等学校長協会のアンケートで7割が「延期すべき」と回答していることから、専門家や受験生、保護者の意見をふまえ、民間英語検定試験の利用中止を求めました。

## 住民のいのちと安全を 守るために 日米地位協定の見直しを

「日米地位協定の抜本の見直しを求める意見書案」について、京丹后市経ヶ岬のXバンドレーダー基地が、ドクターヘリ運航の際のレーダー停波要請に応じないなど、住民の安心・安全を脅す現状を指摘。住民のいのちと安全、平穏な暮らしを守るために、日米地位協定の抜本的な見直しを求めました。

「三党派提案の私学助成の充実強化等に関する意見書案」について賛成しましたが、ソサイティ5.0やICTの整備充実を求めており、教育環境の充実・保護者の負担軽減こそ緊急の課題だと指摘しました。

## 討論を終えて

### 決算特別委員会・総務部の書面審査 あまりにもひどい答弁で怒り爆発

「京都の経済は緩やかに回復基調」と答弁し、中小企業の7割が赤字決算となっていることについては、「累積赤字を消しているから単年度では黒字化している」かのような答弁でした。根拠を追求すると、京都府は資料はなく税務署提供の申告状況しかなく「単年度黒字」と思わせるような根拠は明らかになりませんでした。

日銀の短観報告でも明らかのように、中小企業が厳しい経済状況の中で従業員の暮らしや取引先へ迷惑のかからない様に、必死で企業継続をしている姿も見ておらず、全く心を寄せていない答弁でした。こんな府政は変えるしかありません。

消費税を5%へ緊急に戻すとともに、廃止を求める世論と運動を全国津々浦々で起こしましょう。

【原田 完】

## 2019年9月議会 議案議決結果

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案 番号	件名	議決月日	議決結果	賛否の状況				
				共産	自民	府民	公明	維新
第2号	令和元年度京都府収益事業特別会計補正予算(第1号)	10月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第3号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件	10月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第5号	京都府統計調査条例一部改正の件	10月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第13号	財産取得の件(芝生保護材)	10月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第15号	指定管理者指定の件	10月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第16号	「京都府総合計画」将来構想を定める件	10月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第17号	「京都府総合計画」基本計画を定める件	10月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第18号	「京都府総合計画」地域振興計画を定める件	10月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第19号	京都府森林利用保全指針を定める件	10月2日	原案可決	×	○	○	○	○
第20号	平成30年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件	11月6日	原案可決	×	○	○	○	○
第22号	平成30年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件	11月6日	原案可決	×	○	○	○	○

## 2019年9月議会 意見書・決議案

意見書 案番号	件名	提案党派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	三会派	10月2日	原案可決	○	○	○	○	○
第2号	私学助成の充実強化等に関する意見書	三会派	10月2日	原案可決	○	○	○	○	○
第3号	「パリ協定」の本格的実施に向けた政府の取組に関する意見書	共産党	10月2日	否決	○	×	×	×	×
第4号	総合的な地球温暖化対策の取組を求める意見書	三会派	10月2日	原案可決	○	○	○	○	○
第5号	消費税増税に関する意見書	共産党	10月2日	否決	○	×	×	×	×
第6号	日米地位協定の抜本的見直しを求める意見書	共産党	10月2日	否決	○	×	×	×	×
第7号	難病法における指定難病助成制度の改善を求める意見書	共産党	10月2日	否決	○	×	×	×	×
第8号	義務教育と幼児教育・保育における給食費の無償化を求める意見書	共産党	10月2日	否決	○	×	×	×	×
第9号	大学入学共通テストにおける民間英語検定試験利用の中止と抜本的見直しを求める意見書	共産党	10月2日	否決	○	×	×	×	×
第10号	中小企業支援と一体になった最低賃金の引上げを求める意見書	共産党	10月2日	否決	○	×	×	×	×
第11号	日米貿易交渉の合意に関する意見書	共産党	10月2日	否決	○	×	×	×	×

決議案 番号	件名	提案党派	議決月日	議決結果	賛否の状況				
					共産	自民	府民	公明	維新
第1号	幼児教育・保育「無償化」に伴い、副食食材費の無償化を求める決議	共産党	10月2日	否決	○	×	×	×	×

### 暮らしに希望が持てる社会を

森下よしみ (八幡市)



「消費税増税10%は止めてほしい!」とたくさんの府民の方々が、府議会請願を出されました。まともに議論し採択に力を尽くしたのは、党議員団だけで、自・公・府民クラブ、維新まで反対し否決しました。地域ではスーパーや小売業者の廃業が急増。

介護や、医療など社会保障は「負担増の一方でサービスなし」の実態が深刻になっています。一人ひとりに寄り添う支援を! 制度改悪を許さないたたかいを強めたいと思います。

甚大な災害が続く日本列島、停電や断水の発生などライフラインの大切さを実感します。そんな中、京都府は水道事業の広域化や民営化の旗振り役をしています。暮らしに直結する問題です。広域化・民営化を許さないたたかいを広げていきたいと思ひます。



浜田よしゆき 委員  
(京都市北区)

### 原発マネー還流問題の徹底解明を

浜田よしゆき議員は、関西電力の役員が原発立地先の福井県高浜町の元助役から多額の金品を受領していた「原発マネー」還流問題について質問しました。

関西電力の調査報告書では、高浜原発3、4号機の新設計画と同時に関電幹部への多額の金品受領が始まり、2011年の福島第一原発事故後に本格化し、2013年7月頃から急増していることが明らかになっています。

浜田議員は、金品を受領していた関電幹部が、高浜原発地域協議会や住民説明会に出席して、府民に対し「安全対策に終わりはない」と約束していた問題を指摘。京都府はその説明をもとに対応し、事実上再稼働を容認してきたと批判し、原発再稼働の前提が崩れたと述べました。また、関電幹部が原発再稼働の前提として

説明してきた安全性そのものを、あらためて検証する必要があると指摘し、関電に原発を直ちに止めるよう求めるべきと追及しました。知事は「安全性の前に関西電力が企業として信頼回復を取り戻すことが大前提」などと答弁しました。

### 水道事業の広域化は重大問題

与謝野町では、9月議会で、水道窓口・料金・収納・検針・滞納整理・開閉栓業務を舞鶴市、宮津市と一緒に民間業者に委託する予算が突如として提案されましたが、「料金統一すると水道料金が高くなる」「滞納整理や料金徴収業務の民間委託は個人情報や民間業者に提供される」として契約議案が否決されました。

浜田議員は、非公開で開催された「市町村水道事業連絡会議」で、水道事業の広域化・広域連携の方向性が提示された問題で、京都府が広域化のテンポまで示して誘導するのは、市町村の権限を逸脱すると批判しました。さらに、「京都水道グラウンドデザイン」検討委員が、「民間企業参入のためには、広域化である程度規模を大きくしないと話が進まない」と発言している問題について指摘し、強引に推進することはやめよう求めました。

知事は、「市町村の意向も踏まえ、

基盤強化を図る選択肢の一つ」と答弁しました。

### 米軍レーダー基地問題について

浜田議員は、ドクターヘリの運航に伴うレーダー不波問題、米軍関係者による交通事故の情報不開示、発電機の騒音問題、二期工事の土曜・日曜工事など、住民の安心安全に関わる約束違反が相次いだことを示し、米軍のやりたい放題だと批判しました。また、日米地位協定の抜本の見直しを、日本政府に強く働きかけることを求めました。



米軍基地いらんちゃフェスタで(11月10日)

### 質問を終えて

決算特別委員会の知事総括質疑で、原発再稼働の前提条件であった安全対策ができていない上に、安全対策を説明していた関電幹部に多額の「原発マネー」が還流していたのだから、再稼働の前提が崩れたと批判しました。西脇知事は「安全性の前に信頼回復が大前提だ」と、安全対策を軽視するような答弁を行いました。また、住民と自治体にとって、百害あって一利なしの水道事業の民営化につながる広域化と官民連携を、京都府が強引に推進しようとしていることを、厳しく批判しました。西脇知事は、「選択肢の一つとして広域化がある」と答弁したので、私は、「選択肢の一つというが、広域化という一つの選択肢しか示していないではないか」と批判しました。

[浜田よしゆき]



島田けい子委員  
(京都市右京区)

### 災害復旧事業の遅れを直視し 人員・体制の強化を

島田けい子議員は、平成30年以降の災害における府の河川等災害復旧事業の多額の歳出予算の繰越額が生じている問題を指摘し、事業の進捗

状況を質しました。さらに、土木事務所の職員体制について、丹後・中丹東土木事務所の出張所で5名が増員されたものの、さらなる強化が必要だと追及しました。知事は、「平成16年度以来の大規模災害となり850カ所のうち、9月末には約2割が完成している」「人員体制の強化については検討したい」と答弁しました。

島田議員は、「京都府木造住宅耐震改修等事業」について、昨年度17,000戸を超える被災家屋のうち改修実績は80件という現状を指摘し、京都府地域再建被災者住宅等支援制度のさらなる拡充と避難所の環境改善を求めました。

### 質問を終えて

知事総括質疑に立ちました。2018年度は災害が相次いだ年でしたが、今議会開催中にも、台風や豪雨で東日本の各地に甚大な被害がもたらされました。繰り返される災害の教訓が生かされず、多くの犠牲者が生み出されました。また、消費税10%増税も強行されました。

国・地方で政治の在り方、税金の使い方が鋭く問われています。決算質疑の中で、福祉施策や教育環境整備の要求、河川整備や災害対応力強化のための人員増などの切実な住民要求については、「財政難」を上げる一方、北陸新幹線やリニア新幹線計画は住民負担も明らかにせず進めるやり方は大問題です。災いもたらす安倍政治の転換を急がなければなりません。[島田けい子]

### 公立・公的医療機関の再編統合撤回求めよ

厚生労働省が「公立・公的医療機関の再編統合に向けた議論を促す」として、全国424の病院名を公表したことに対し地方自治体から批判の声が上がっています。府内で公表された4病院は、いずれも地域住民の命と健康を守る者となる病院であるため、医療従事者や地域住民からも驚きと不安の声が寄せられています。

島田議員は、府は国に対し、病院



公立・公的病院再編統合について申し入れ(9月30日)

名の公表を撤回するよう求めると同時に、地域医療の実態に合わせて必要な急性期医療を切り捨てることのないよう追及しました。知事は、「病院名公表はきわめて遺憾。ただちに国に抗議する」としつつ、2025年の病床数については「急性期から回復期等へ病床機能の転換を検討する」と答弁したことにに対し、島田議員は、医療費削減ありきでベッド削減を行えば、入院患者の追い出しにつながるのと批判し、必要な医師や看護師の確保を行って地域医療を守るよう求めました。

### 重度障がい児(者)への支援 看護師確保の補助制度 拡充を

島田議員は、平成30年度以降の「重度障がい児(者)在宅生活支援事業」廃止について、生活介護事業所における看護師確保補助の打ち切りは重大な問題だと指摘し、国に対して補助単価の引き上げや要件緩和を行うと同時に、府の人員費補助制度の創設を求めました。

知事は、「府の独自制度は利用者ニーズに応じた事業に組み替えた」「本来は国で対応すべき制度」と答弁したことにに対し、島田議員は、どの地域でも障がいのある方が安心して暮らせるように体制整備を強く求めました。

# 2019年9月定例議会を終えて

2019年11月13日 日本共産党京都府会議員団 団長 原田 完

夏の豪雨災害、台風15号、19号、その後の豪雨災害など、相次ぐ災害で、多くの尊い命が失われました。心からご冥福をお祈りいたします。また被災された皆さんにお見舞いを申し上げます。

9月11日に開会した定例議会が、新京都府総合計画に対する知事総括質疑、決算特別委員会をはじめ11月6日に閉会した。

今議会は、夏の豪雨災害に続き、台風15号、19号とその後の豪雨災害が相次ぐ中行われた。また、安倍政権による「自治体戦略2040構想」の具体化が進むも、西脇知事による新総合計画の論議と策定、西脇府政初の決算審議など、自治体のあり方と京都府の進路が問われる議会であった。さらに10月1日からの消費税10%増税強行が実施され、不安や怒りが渦巻き、また関西電力の資金還流疑惑や相次ぐ閣僚の辞任など、安倍自公政権の行き詰まりが噴出する中で行われた。

1、提案された議案30件のうち、第16号議案「京都府総合計画」将来構想を定める件、第17号議案「京都府総合計画」基本計画を定める件、第18号議案「京都府総合計画」地域振興計画を定める件の3議案については、

6月定例議会に立ち上げた「新総合計画の審議に関する特別委員会」での書面審査、9月定例会での知事総括質疑を経て、反対した。

反対の理由は、「自治体戦略2040構想研究会」第一次・第二次提言にもとづき、住民自治や団体自治を壊そうとする動きのもと、京都府政の基本的方向が以下の六つで、重大な問題を孕んでいるためである。

その第一は、基本計画や地域振興計画に現状分析や課題は列挙されているものの、2040年を節としてバックキャストで施策を打ち出すという手法も含め、これまでの総括や原因について分析がされないままとなっているためである。

第二は、「子育て環境日本一」を掲げるものの、少子化の大きな原因の一つである、働きにくく普通の暮らしがしにくい等、貧困と格差の是正の問題があるにもかかわらず、子どもの貧困実態調査も行わず、「子

育て環境日本一推進戦略」にも「新総合計画」の子育て分野にも、ブラック企業対策や賃上げ対策などが欠落し、少子化の原因となっている問題への解決と対応に取り組むことになっていないためである。

第三は、「観光総合戦略」を特別に位置付けているなかで、観光を入口に地域づくりを考え、また文化庁移転を契機として文化を観光や地域振興に活用する姿勢を如実に示しているためである。

第四は、99%以上を占める中小企業支援が求められているにもかかわらず、AI・IoTをはじめとした成長産業化やスタートアップ支援やイノベーション等が中心で、経済循環の産業政策が極めて不十分なためである。

第五は、北部連携都市構想など広域連携の推進、府営水道の広域化や市町村水道も含む広域化・民営化をはじめ、トッパダウンで広域化・官民連携を本格的に推進しているため

である。

第六は、北陸新幹線の延伸、山陰近畿自動車道の整備、新名神高速道路の全線開通と一体のアウトレットモール建設をはじめ、すでに破たんした呼び込み・開発型行政を本格的に進めようとしているためである。

党議員団は、国の「人口減少」を口実とした自治壊しと自治体業務の産業化の動きに対し、府民福祉の増進を掲げる自治体本来の役割を掲げ、その実現に全力を挙げるものである。

2、決算特別委員会に付託された関連議案5件のうち、第20号議案「平成30年度京都府一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」、第22号議案「平成30年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」は反対した。

第20号議案については、第一に、大規模災害から府民の命と安全を守ることが要請されている下で、北陸



新幹線延伸など大型開発は優先する一方、結果として災害復旧事業の半分が繰り越しとなり、道路パトローンは民間に委託するなど、組織や人員体制を弱めてきたためである。

第二に、消費税10%増税を容認し、中小企業や農林水産業への持続的・継続的支援ではなく、国と一体になって「地方創生」を推進し、地域経済と地域づくりに矛盾と負担を押し付けているためである。

第三に、国の社会保障大改悪に對峙し暮らしや命を守る役割の発揮が求められているにもかかわらず、「共生社会」「自立」の名で民間社会福祉施設サービス向上補助金の大幅カット、重度障害児（者）在宅生活支援制度の廃止に加え、国民健康保険の都道府県化を推進してきた結果、今年度から7市町村で保険料が値上げされるなど、府民に負担と自立を迫っているためである。

第四に、「官民連携」「広域化・民営化」などを掲げ、自治体の公的責任を投げ捨て、自治体業務を民間企業の儲けの手段として活用する方向を、住民不在で推進しているためである。

第五に、教育について、通学や部活など教育条件を後退させない見通しが立たないまま、丹後通学圏内の府立高校統廃合を推進し、また京都フレックス学園構想に基づく清新高

校新設にともなう峰山高校弥栄分校の工事で仮校舎の設置を行わず、学校運営費など学習権保障に必要な予算まで削減しているためである。

第六に、関西電力による「原発マネー」還流問題と原発再稼働や、京丹後・米軍レーダー基地をめぐる米側の相次ぐ約束違反など、国言いなりで府民の安全・安心が、ないがしろにされ続けているためである。

第22号議案「平成30年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」については、水道料金の平準化等、広域化を前提として推し進められており、市町村の水道事業も含め広域化・民営化へ誘導するなど問題であり、安全・安心が求められる水道事業において広域化・民営化ありきの検討は中止すべきである。

3、他の議案のうち反対したのは以下のとおりである。またそれ以外は人事案件も含め賛成した。

第2号議案「令和元年度京都府収益事業特別会計補正予算（第1号）」は、向日町競輪場で包括民間委託を行い、民間ノウハウの活用や事務の一括委託を図るもので、公の施設を民間に提供し、新たな儲けを保証するものである。なお、同敷地内にある向日町会館は、耐震改修など老朽化対策や女子トイレ増設の要望、終了時間の延長などの要望があるにも

かわらず、人員確保や財政を理由にまともな対応を取らないことは問題で、改修等行うべきである。

第3号議案「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件」は、一年任用の「会計年度任用職員」制度を導入するためのものであるが、「公務の運営は任期の定めのない常勤職員を中心」とするという原則から逸脱した法改正となっており、制度導入により非正規雇用を合法化し、会計年度ごとの任用と雇止めを自治体の判断で可能としていることは、合法的な形をとった人員の調整となりかねず問題である。今後、職員組合との交渉で誠実に検討・具体化され、臨時・非常勤職員のみなさんの待遇改善となるよう求めるものである。

第5号議案「京都府統計条例一部改正の件」は、国の統計法及び独立行政法人統計センター法の一部を改正する法律に基づくもので、行政の保有する統計データ・個人情報についての調査票データを民間活用を提供していく改正で、問題である。

第13号議案「財産取得の件」及び第15号議案「指定管理者指定の件」は、12月にオープンする予定の京都府立京都スタジアムの指定管理者に株式会社ピバ&サンガを選定し、異例の10年という長期にわたり民間委

託するもので、公的なスポーツ施設のあり方に反するものである。

第19号議案「京都府森林利用保全指針を定める件」は、森林危機の打開どころか、短期的利益を追求する仕組みを導入し、その責任を市町村に追いかぶせるもので重大である。

4、10月1日から消費税10%増税が強行された。これを中止させるため、

「10%増税中止を求める請願」が府内各地の団体・個人から1147件も提出された。しかも、自民党衆議院議員が顧問を務める同業者組合や、これまでつながらなかった団体など、立場を超えた多様な請願者から願いが寄せられたことは重要である。しかも同一請願としては過去最高の件数であり、それだけの不安と怒りが府議会に寄せられたが、紹介議員はわが党議員のみであった。審議された総務・警察常任委員会でも、わが党議員以外全員そろって採択に反対し否決したことは、府民の願いに背くものである。

なお、わが党議員団は10月1日、議会中の昼休みに烏丸御池交差点で「10%増税に抗議し5%に戻せ」宣伝を行うなど、引き続き消費増税の影響を調査するとともに、5%に戻す運動と論戦に取り組むものである。

(以下略) 全文は議員団ホームページをご覧ください。

# 「消費税10%増税反対」1147件の請願を 自民・公明・府民クラブ 維新の会が否決

10月1日の消費税10%を目前にした9月18日、「京都府議会として消費税10%増税に反対を表明すること」を求める請願が1147件の団体と個人から提出され、請願審議は、9月27日の総務警察常任委員会で行われました。

党議員は、「消費税に頼らなくても福祉・暮らしは守れる」と請願の賛同を求めたことに対して、自民党議員が「経済状況は悪化しているが下げ止まっている」「景気は緩やかに回復している」「10月1日の実施以降は経済対策もある」と主張し反対しました。また、「イデオロギーで消費税問題を政争の具にしている」と発言しました。

党議員はこの発言に対し、「商売人の声を自民党議員も聞いているはず」とのべ、「イデオロギー問題だ」というが、議論しない強行姿勢こそ問題だ」と批判しました。

公明党議員は「リーマンショック級の経済悪化がない。消費税は社会福祉のため」と反対し、府民クラブの議員は「高齢者も増え福祉にお金がかかる。増税をしない方が大きな混乱を招く」とのべ反対しました。党議員は、巨額の内部留保を抱える大企業や富裕層にこそ課税すべきであり、「増税はやめてほしい」との庶民の声に心を寄せるべきと厳しく批判しました。



消費税10%増税反対宣伝(9月3日)

## 日本共産党 京都府会議員団



さこ 祐仁  
(上京区)



西脇 いく子  
(下京区)



山内 よし子  
(南区)



烏田 けい子  
(右京区)



みつな が 敦彦  
(左京区)



原田 完  
(中京区)



西山 のぶひで  
(伏見区)



水谷 修  
(宇治市・久御山町)



森下 よしみ  
(八幡市)



ばば こうへい  
(伏見区)



成宮 まり子  
(西京区)



浜田 よしゆき  
(北区)

### 議員団体制

団長 原田 完    副団長 島田 敬子    幹事長 光永 敦彦  
政務調査会長 成宮 まり子    事務局長 榎井 義行

第9号様式 (第7条関係)

2019年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	・表：12月議会代表・一般質問傍聴案内チラシ ・裏：第6回公共政策講座案内チラシ	規格	16切両面
配付先	事前登録者等	作成部数	50,730部

	無 有		充当有の場合						
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考	
所要経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	株式会社 きかんしコム	238,700	100%	238,700	269	
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		—	—	—	—	
合 計				238,700	—	238,700	—		

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。

第5号の2様式(第7条関係)

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	269
費目	調査研究費・研修費(会派経費)・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費		
支払内容	12月議会代表一般質問傍聴案内チラシ(表)、第6回公共政策講座案内チラシ(裏)		
支払金額	238,700	按分率	100% 計上額 238,700
按分率の考え方			
備考			

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

12/26

預金払戻請求書 による 振込受付書 (兼振込手数料受取書)

電信扱

依頼日 年 月 日  
0 / 1 / 22 6

~~振込金受取書~~

金額(漢字)	銀行 信金 信組 協 労金	府 庁 前
お受取人	お振込金額	円
おなまえ	4002777	1012000
おなまえ	株)きかんしコム 様	カ)キカシコム
ご依頼人	日本共産党京都府議会議員団 団長 原田 完 様	ニホンキョウサントウキョウト
	京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 TEL414-5566	キカイキインター
		手数料 (別段お込み) 未領収 (後納帳) 550

当行をご利用いただきましてありがとうございます。  
今後ともよろしくお願い申し上げます。



※ 振込依頼時に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。  
※ やむをえない理由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

コードNo31010 12



269

602-8041  
京都市上京区下立売通新町西入  
京都府議会内

請求書

2019年 12月 20日締切

1

日本共産党京都府会議員団 様

お客様コード



担当者コード 000266

株式会社 ぎかん

〒601-8205 京都市南区久松  
TEL. 075-535-1234  
FAX 075-535-5100

取引銀行 京都 府前支店 普通 4002771  
近畿労働組合 京都支店  
口座名義

毎票格別のお引当立てにのりかたをお知らせ申し上げます。  
下記の前りの請求明細は、請求書と行式並びに請求書の額に一致して下さい。

前月請求額	納入金額	前送金	未納金	当月請求額	前払金	当月納入額	合計納入額
330,000	330,000	0	0	920,000	92,000	1,012,000	1,012,000

日付	品名	数量	単価	金額	消費税	税別金額	合計金額
11月26日 162944	10 府会だよりNo. 339 A4-16P (2/1)		11,000	703,000	70,300		
11月26日 163086	10 代表・一般質問・講座案内ビラ (迫・原田・ 光永・山内) 16切-2P (1/1)		50,730	217,000	21,700		
11月29日 02	★ 御入金 ★ 振込			(*330,000)			
<b>【10%外税対象】</b> (対象額 920,000円 消費税 92,000円 税込額 1,012,000円)							

尚、御精算予定日は、2020年01月10日となっておりますのでよろしくお願い申し上げます。

☆ 全一枚です。

12月  
府議会

# 日本共産党の代表・一般質問

ぜひ傍聴に  
おこしく下さい

## 代表質問

KBS京都テレビで  
放映 

12月5日(木)

午後1時開会  
午後2時半頃より

### 主な質問テーマ

- 消費税10%の影響、観光頼みではない持続可能な地域づくりについて
- 北陸新幹線延伸計画の問題点について
- 「いのちの水」の広域化・民営化について
- 教員の定数増をはじめとする教育条件の整備について
- 向日が丘支援学校の寄宿舎の存続について
- 「全世代型社会保障」の狙いと負担軽減について
- 原子力防災の強化、原発政策の見直しについて

やまうち

京都市  
南区

# 山内 よし子



日本共産党  
京都府会議員団

☎ 075-414-5566

<http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>

傍聴の際は、日本共産党議員団控室へお立ち寄りください

## 一般質問

テレビ中継はありません  
順番は後日に決まりますので、  
議員団にお問い合わせください

12月9日(月)・10日(火)・11日(水)

午後1時15分  
から

京都市  
中京区

はら だ

# 原田

かん 完 議員



京都市  
左京区

光 永

# みつなが 敦彦

あつひこ 議員



京都市  
西京区

なる みや

# 成宮 まり子


議員



みなさんの要求を府議会に

請願のしめきりは、

12月6日(金)午後5時です。

府議会の代表質問・一般質問・委員  
会審議は、京都府議会のホーム  
ページで生中継されます。 

ぜひご覧ください。

日本共産党京都府会議員団 2019年度 第6回公共政策講座

# 「全世代型社会保障改革」の ねらいと本質

参加無料

日本共産党京都府会議員団では、地方政治や自治体の課題などを学習するために、「公共政策講座」を定期的に開催しています。政府は、少子高齢化時代に対応する社会保障制度の改革を検討する「全世代型社会保障検討会議」を開催しました。その内容は、介護や医療を始めとする社会保障の給付削減と負担増であり、人口の多い団塊世代が75才以上になる2022年には、社会保障費を抑制する仕組みを強化しようとするものです。

横山壽一教授はこれまでもから、構造改革と社会保障の課題について、全国で調査や報告をされてきました。質疑の時間も取りますので、ご参加の皆さんから現状報告や質問も出していいただければ幸いです。



日時：12月6日(金) 午後6時30分～

会場：ハートピア京都 第5会議室 (烏丸丸太町下がる東側)

講師：よこやま としかず **横山 壽一** 佛敎大学教授

【プロフィール】 佛敎大学社会福祉学部教授。専門は社会保障学、医療経済学。金沢大学時代に学長補佐、経済学部長、日本医療経済学会会長等を歴任。現在、日本医療総合研究所副理事長。

主催：日本共産党京都府会議員団 TEL 075-414-5566 FAX 075-431-2916

269

## 第9号様式 (第7条関係)

## 2019年度 印刷物配布費用等説明書

会派・議員名

日本共産党京都府議会議員団

配布物 (名称)	府会議員団ニュース 11月号		規格	A4両面(表15版、裏1版)					
配付先	事前登録者、府民の皆さん		作成部数	76,650枚					
	無	有	充当有の場合						
			支出先・内容等	支出額 (円)	按分率 (%)	計上額 (円)	領収書 整理 番号	備 考	
所要経費	印刷・ 作成費用	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	新日本プロセス 株式会社	2,108,425	100%	2,108,425	270	振り込み手数料含む
	封筒代	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	封入封 緘費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	送付等 費用	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
同封物	政務活 動費の 充当対 象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				0		
	政務活 動費の 充当対 象外	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		—	—	—	—	
合 計					2,108,425	—	2,108,425	—	

注 配布物の印刷又は作成に係る業務委託に要する費用を計上していない場合であっても、当該配布物を添付してください。



第5号の2様式（第7条関係）

政務活動費領収書貼付用紙

議員氏名(会派名)	日本共産党京都府議会議員団	整理番号	270		
費目	調査研究費・研修費・広報費・要請陳情等活動費・会議費・資料作成費・資料購入費・事務所費・事務費・人件費				
支払内容	府会議員団ニュース 11月号				
支払金額	2,108,425	按分率	100%	計上額	2,108,425
按分率の考え方					
備考					

(領収書は、重ならないように貼付してください。)

12/26

預金払戻請求書 による 振込受付書 (兼振込手数料受取書)  
 預金口座振替  
~~振込金受取書~~

電信扱

依頼日 年 月 日  
 01/22/26

お受取人 おなまえ	銀行 借金 借付 農協 労金	吉祥院
	お振込金額	2,107,875 円
おなまえ	フリガナ	シンニホンフョウセス(カ)
	フリガナ	ニホンキョウサントウキョウト
おなまえ	フリガナ	キカイキョウインタナ
	フリガナ	キカイキョウインタナ
おなまえ	日本共産党京都府議会議員団 団長 原田 完 様	
おなまえ	京都市上京区下立売通新町西入 京都府庁内 TEL414-5566	
手数料 (別紙添付)	未領収 (後納扱)	550 円

当行をご利用いただきましてありがとうございます。  
 今後ともよろしくお願い申し上げます。



※ 振込依頼書に記載相違等の不備があった場合には、照会等のために振込が遅延することがあります。  
 ※ やむをえない事由による通信機器、回線の障害等によって振込が遅延することがありますのでご了承ください。

コードNo31010 (2)



# 請求明細書

270

〒602-8041

京都市上京区下立売新町西入  
京都府議会内

日本共産党京都府会議員団 様

発行日付 2019年12月20日

請求年月	締日	得意先番号	請求書番号
2019年12月	20	XXXXXXXXXX	890545

**新日本プロセス株式会社**



代表取締役 田村 能史

〒601-8382 京都市南区吉祥院石原上川原町21番地  
TEL.(075)661-5688 FAX.(075)661-5189

毎度ありがとうございます。下記の通り御請求申し上げます。

担当小林

前回請求額	当月ご入金額	繰越金額	当月お買上額	消費税額	当月お買上額合計	今回ご請求額	伝票枚数
66,000	66,000	0	1,916,250	191,625	2,107,875	2,107,875	1枚

伝票日付 伝票No.	伝票区分	製品番号	品名	数量	単価	金額	消費税額
11/29 16887	振込					66,000	
11/27 116213	売上	0000034908-000	府会議員団ニュース 2019年11月号 (共通+15版)	76,650枚		1,916,250	191,625

三菱UFJ銀行 東寺支店 当座 309371      京都信用金庫 上鳥羽支店 当座 2286  
 京都銀行 吉祥院支店 当座 1831      京都中央信用金庫 吉祥院支店 当座 5029380

三井住友銀行 京都支店 普通 7087698

シンエホンプロセス(カ)  
新日本プロセス株式会社

お振込の節は、上記金融機関にお願いします。【口座名義 新日本プロセス株式会社】

検印				
----	--	--	--	--

「いのちを守る」を原点に、貧困と格差に立ち向かい、誰一人見捨てない政治実現へ全力を挙げてまいります。今後ともご支援・ご指導のほどよろしくお願いいたします。

日本共産党府議会議員

# みつなが 敦彦

Mitsunaga Atsuhiko



プロフィール：党府議会議員団幹事長、府民環境・厚生常任委員会、持続可能な地域社会に関する特別委員会

WEB ● <http://mitunaga-atsuhiko.jp>

## 自治体本来の仕事は「福祉の増進」 知事総括質疑に立ちました

### 議会報告

### 暮らしの底上げこそ子育て支援の基本

「子育て環境日本」を掲げる西脇 ならないことを厳しく指摘しました。府政ですが少子化や子育てしにくい 知事は「子育てに要する費用負担 社会の根本にある貧困と格差、低賃 金の軽減や正規雇用に向けた取り組 金やブラックな働き方への対策が抜 みが必要」と述べたものの、具体的 な け落ちており、それでは本格的解決に 対策は全く答えられませんでした。

### 議会報告

### 「命の水」を守れ！

### 広域化・民営化おしつけやめよ

「市町村水道は、自己水源のあり 方も含め、市町村が住民とともにあ り方を検討すべきなのに、京都府は、 とにかく水道事業の広域化、官民連 携をすすめており問題だ」と追及し ましたが、「経営基盤の強化が必要」 と繰り返し返すばかり。これは国が狙う とおり、いったん広域化して、儲かる と位置付けるなど、重大です。

「市町村水道は、自己水源のあり ところを民営化する」という方向で あることが明らかとなりました。 こうしたなか、与謝野町では、宮津 市と舞鶴市との水道業務の広域民 間委託の予算を否決するなど、反発 が広がっています。京都市も「広域 化に向け、府内全域を先導する役割」 と位置付けるなど、重大です。



### 台風19号に続き

### 19号のかつてない被害

### 被災者救援に全力を！

深刻な被害をもたらした台風19号。被災されたみなさんに心からお見舞いを申し上げます。議員団として災害救援基金に取り組んでいます。また今後、現地ボランティアに行くことも計画しています。

## ZOOM UP



8月 どん王法林寺の京都平和の集いに、豊裡市議、井坂市議と参加。3時15分、平和の鐘とともに黙祷。



8月 豪雨災害で深刻な被害を受けた佐賀県大町町へ災害ボランティアに馬場町議と。



10月 消費税10%増税に抗議し5%に引き下げる。議員団宣伝



11月6日、2020年度京都府予算に関する申し入れ



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あつて一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

水道事業をめぐっては、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全直轄ろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するなか、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、高丸御池で

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援募金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



代表者から請願書を受け取る(9月18日)



9月定例会決算特別委員会委員として、集中審議を行いました。台風15号、19号、21号と連続する台風が東日本に甚大な被害をもたらし、消費税10%への増税が強行される中での審議でした。税金の集め方も使い方も鋭く問われています。頑張りどきです。



日本共産党府議会議員

Shimada Keiko

島田 けい子 です

プロフィール：党府議会議員団副団長、総務・警察常任委員会、産業の担い手の確保・育成に関する特別委員会

WEB ● <http://shimada-keiko.jp/>

決算特別委員会知事総括質疑に立ちました。

北陸新幹線より防災・減災対策の強化を！

平成30年度は大阪北部地震や連続する豪雨・台風災害が京都府に甚大な被害をもたらしましたが、河川災害復旧事業が100億円も繰り越される等、復旧の遅れがあることを厳しく指摘し、土木事務

所の体制強化など求めました。また、被災者住宅再建支援法の見直しを国へ求めるとともに、府独自の住宅改修支援の拡充を求めました。

住民の命と健康を守る為、公立病院の再編統合・縮小計画押し付けは撤回を！

9月26日 厚生労働省が2025年に向けて、全国424の公立・公的医療機関（京都府内では宇多野病院、市立福知山市民病院大江分院、国保京丹波町病院、舞鶴赤十字病院）の再編統合を求める「再検証」対象病院を公表した問題で、

地域や病院の実情を無視したやり方を撤回するよう国へ求めよと迫りました。

知事は「公表はあまりに唐突で遺憾であり、ただちに抗議した」との答弁にとどまりました。

医療的ケアが必要な重度障害児者受け入れ施設へ看護師確保のための独自支援を！

平成30年度に、京都府は国の制度が拡充されたとの理由で「重度障害児（者）在宅生活支援事業」を廃止。保護者や施設関係者から、改めて国の措置では不十分である、旨を重く訴えられた。

助制度の創設を要望する声が上がっており、知事へ制度創設を求めました。

知事は「国に対し、要件緩和や単価の見直しを要望する」と答弁しました。



消費税10%増税強行に抗議！5%へ戻すため、あらたな運動を開始



御室川堤防沿いの大木剪定が1年越しで終了しました。



各地の歩行者、通学路の安全対策に取り組んでいます。



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が「不景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表明を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、

請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するなど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で

### 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援募金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



代表者から請願書を受け取る(9月18日)





府会議員3期目。9月議会では代表質問に立ち、くらしや子育て、平和の願いを届けました。災害対策では、河川などの防災体制強化、避難所の改善などを要求。…ぜひ、ひきつづきみなさんのご要望やご意見をお寄せ下さい！

# 成宮まり子

日本共産党府議会議員

Narumiya Mariko

です

プロフィール：京都府会議員3期目。出身：京都市立芸術大学美術学部、同大学院美術研究科、滋賀県立彦根東高校。家族：長女(高2)、長男(小1)、陶芸家の夫。西京区上桂前川在住。現在、党府議団政務調査会長、府民環境・厚生常任委員会、新産業創造特別委員会。

WEB ● <http://www.narumiya.info/> / f



## 台風・豪雨

～被災者支援へ全力～

救援募金やボランティアへのご協力をお願いします

京都でも  
災害対策の  
抜本的強化を

- 河川整備などを急ぎ、土木事務所の職員体制強化を
- 避難所の開設・運営を市町村が責任を持って行い、高齢者・障がい者・子ども、誰もが安心して過ごせる場所に
- 被災した住宅への支援拡充を
- 消防職員を増やし、消防団への支援強化を

- ① 消費税10%への増税中止  
くらしと中小業者を守れ
- ② 幼児教育・保育「無償化」は、給食費・0～2歳も対象に。保育「規制緩和」はすべきでない
- ③ 京都スタジアム、北陸新幹線延伸など、巨大開発・もうけ優先の自治体のあり方見直すべき
- ④ 憲法改悪ストップ。交通事故・約束違反があいつぐ京丹後米軍基地の受け入れやめるべき

## 9月府議会 代表質問

# 消費税5%に戻せ

幼保「無償化」は給食費、0～2歳も対象に



## 西京ZOOM UP

### エミナース駐車場 立体化工事 住民合意が必要です！

ホテル・エミナース駐車場立体化についての住民説明会(9/21、10/26)では、近隣住民から「21.5メートルもの高さになれば日照・景観はだいなし」「24時間営業のコンビニが入り、温泉も24時間営業を検討するとされたが、住環境が一変する」など意見や批判が相次ぎました。住民の声に応じて設計修正をするなど、住民合意が欠かせないと考えます。

工事説明資料より



戦争法 安保法制執行454年となる9月19日。市民のみならず。



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都市報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました。

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するな



10月1日、烏丸御池で

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援募金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



代表者から請願書を受け取る(9月18日)





台風19号・21号により被災され、  
お亡くなりになられた方々に  
心からお悔やみとお見舞を申し上げます。

# 西脇いく子 日本共産党府議会議員 Nishiwaki Ikuko

です

プロフィール：現在、府議5期目、文化・教育常任委員会、産業の担い手確保・育成に関する特別委員会所属

WEB ● <http://www.nishiwaki-ikuko.jp/>



## 一般質問 くらし・福祉守り、 住み続けられる 下京に

### 京都市内にこれ以上ホテル はいらない！

下京区をはじめ京都市内中心部では、ホテルの建設ラッシュ、地価高騰による立ち退き、観光客の激増などの結果、自主防災組織などさまざまなコミュニティや文化が壊され、街そのものが壊される「非常事態」となっています。その結果、観光客からも見放さ

れ、府内全体の観光への影響も避けられない事態につながろうとしています。植柳校跡地のホテルと一体の地下避難所建設も大問題です。「京都府としてもこの事態を止めるためにあらゆる手立てを尽くすべきではないか」と強く求めました。

## 京都十条油小路から 堀川五条間のバイパス建設NO！

かつて、京都高速道路堀川線の計画がありました。自動車の総量規制、交通需要管理こそが緊急の課題であり、不要不急の大型公共事業は必要ないとする市民多数の声により、事実上撤回されています。ところが京都府と京都市は、「渋滞緩和のため」として油小路十

条から堀川五条までの区間に新たなバイパストンネルを要望しはじめています。京都府が京都市と一緒に進めることとは中止すべきだと求めました。



10月1日、消費税10%増税撤回を求めて街頭で抗議しました。

### 地域活動

## みなさんとがんばって 元植柳小跡地ホテル計画の 地下体育館計画が撤回されました！

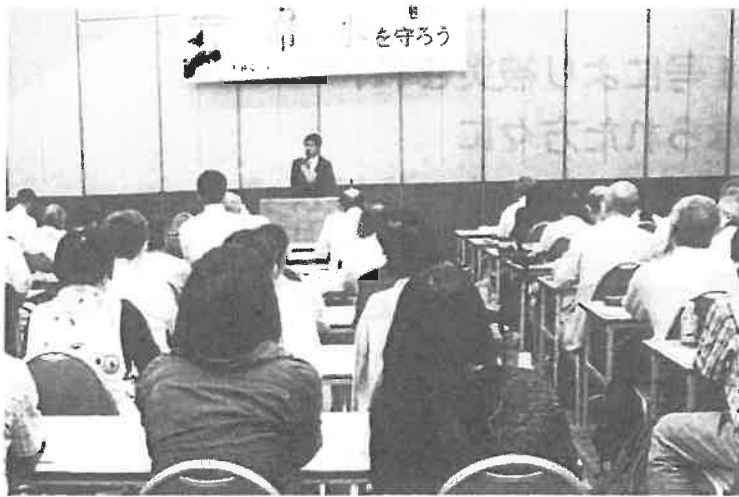
10月1日の第4回三者協議会において、指定避難所になっている同校体育館が地下に移設される問題で、事業者が地下化を撤回しました。地元住民のみなさんのねばり強い反対運動とともに、議会での論戦が実ったものです。

引き続き、本来無効になったはずのホテル計画の撤回を求めて地域のみなさんと頑張ります。

## 鴨川の五条から七条までの 右岸への遊歩道建設は危険

この区間は、上流域の右岸と比べ民家が多く、七条大橋の橋脚が他に比べ本数も多く太いことから、遊歩道を設置すれば豪雨の際には一帯が水であふれる危険性があると、地元住民から反対の声があがっており、京都府もそのことを認めています。ところが先日の府議会で、与党府議から「地元も賛成している。遊歩道を作るべき」との要望が出されました。とんでもありません。全国各地で豪雨災害が頻発している最中に、安全性に逆行する遊歩道建設はNO!です。





100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかにになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表明を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、

請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するなど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で



代表者から請願書を受け取る(9月18日)

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援基金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



相次ぐ豪雨や台風の災害に心を痛める日が続いています。  
 昨年は京都も大きな被害におそわれました。北陸新幹線よりも災害対策を!! 高速道路よりも暮らしを守れ!! みなさんと力を合わせて頑張っていきます。



# 山内 よしこ

日本共産党府議会議員

です Yamauchi Yoshiko

プロフィール：1954年7月生まれ。府議会議員5期目。現在、文化・教育常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会。剣道二段 保母資格 趣味は音楽鑑賞と歌を歌うこと。

WEB ● <http://www.yamauchi-yoshiko.jp/> f

あなたの願いに心をよせて

9/25 知事総括質疑にたちました

新総合計画特別委員会

子どもたちの貧困の実態調査と  
 学校給食の無償化を求めました。



知事は学校給食の無償化については、市町村に対して学校給食の意義をしっかりと伝える、国に対して給食施設に係る補助制度の拡充や栄養教諭の配置の拡充などを求めたい、と述べるにとどまりました。山内議員は、子どもたちの貧困の実態調査をすべての子どもを対象として実施すること、学校給食無償化など強く求めました。

就職氷河期の非正規で働く方々を  
 正規雇用へ

30代、40代はいわゆる就職氷河期世代といわれていますが、それは労働者派遣が拡大され、人間をモノのように使い捨てにする働き方が広がったことが大きな原因であること指摘し、非正規から正規雇用への転換を求めました。

「正予算を提案している」と答弁。山内議員は、政府が労働時間規制を完全になくしてしまう「高度プロフェッショナル制度」を導入し、過労死水準の残業を合法化するなどの労働法制の改悪を行なっていることは見過ごせないことだと指摘し、労働法制の改悪をやめ、労働者を守るための労働法制の抜本改正などを国に強く求めるよう、迫りました。

知事は「不本意非正規労働者のスキルアップ支援を盛り込むとともに、今議会に、採用時に求められる能力向上研修など正規雇用化のための補

## 地域活動

子どもの学習権を守れ!

北部の府立高校の分校3校を1校に統廃合するために、現在峰山高校弥栄分校で校舎の改修や、新築工事が行われています。ところが生徒が学んでいる時間帯に仮設校舎も作らずに工事が行われ、騒音により生徒が体調を崩すなど、見過ごせない事態がおこっています。

何度も京丹後に足を運び、府教委に申し入れるとともに、議会でも子どもの学習権を保障するよう求めました。



弥栄分校申し入れ

医療費の負担が重く何とかしてほしい

最近寄せられる相談で、多くなっているのが医療費の負担です。わずか6万円ほどの年金で医療費の負担が月に2万円から3万円。家族が働いているので生活保護には該当しません。

「全世代型社会保障」など聞こえの良い言葉で、さらなる医療や介護の改悪を進める政治の転換が求められています。



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を願え」と訴えました。

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、

「こんな増税は許せない。府議会として10%反対の意思表明を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました。請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するなど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援募金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



代表者から請願書を受け取る(9月18日)



消費税10%増税強行、関西電力の「原発マネー」還流疑惑、憲法改定の呼びかけなど、暴走を続ける安倍政権の悪政を京都府に持ち込む西脇府政と正面から対決します。

日本共産党府議会議員

# 浜田よしゆき

Hamada Yoshiyuki

です



プロフィール：府議3期。総務・警察常任委員、持続可能な地域社会に関する特別委員、議運委員。趣味は川柳創作、読書（推理小説）。家族は妻と長男、双子の娘、孫3人。

WEB ● <http://hamada-yoshiyuki.jp/>

## 平和が原点 府民要求実現へ東奔西走！

史上最高1147件の  
請願審査で  
消費税10%増税中止を訴え



消費税増税に反対を求める請願の要請を受ける

9月27日の総務・警察常任委員会で、「京都府議会として消費税10%増税に反対を表明すること」を求めることに関する請願の審査が行なわれ、5人の方が傍聴されました。浜田府議は、自民党の国會議員が顧問をしている団体も含めて1147件もの幅広い団体・個人から寄せられた請願の趣旨を

説明し、小売業販売額は8

カ月連続のマイナス、事業所規模5人以上の企業の勤労者の実質賃金は7カ月連続のマイナスなどの経済指標も示して、「こんな状況をもってはならない」と訴えました。

### 「原発マネー」還流問題、 水道民営化を追及

決算特別委員会の知事総括質疑で、浜田府議は、原発再稼働の前提条件であった安全対策ができていない上に、安全対策を説明していた関電幹部に多額の「原発マネー」が還流していたのだから、再稼働の前提が崩れたと批判しました。西脇知事は「安全生の前で言頭可復が大



決算特別委員会の知事総括質疑

前提だ」と、安全対策を軽視するよう答弁を行いました。

また、住民と自治体にとって「百害あって一利なし」の水道事業の民営化につながる広域化と官民連携を、京都府が強引に推進しようとして、住民を苦しめていると、



きたかみ原発ゼロネットのみなさんと「原発マネー」還流疑惑を追及



北野白梅町で、無言宣伝のみなさんと、「黙ってはられない」宣伝



戦争法強行から4年目の9月19日、市役所前集会・デモに参加



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するな

ど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で

### 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援募金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



代表者から請願書を受け取る(9月18日)



10月から消費税10%増税が強行され、年金者や主婦は「買うものを控えている」、また業者は「値段は上げられん」。消費はますます落ち込みます。大儲けしている企業や大金持ちに応分の負担を求め、消費税率は5%にして、地域経済を元気にしましょう。

日本共産党府議会議員

# さく 祐仁

Sako Yuji

です



プロフィール：農商工労働常任委員会、新産業創造特別委員会、関西広域連合議会議員。

WEB ● <http://sako-yuuj.jp/>

## 地域経済を元気にし、いのち・暮らしを守る

一般質問に立ちました

職人を育成し、

西陣産地の活性化を！

西陣織は、京都の歴史や文化、街並み、職人の熟練した技などの繋がりで構成されています。現在、不足する職人の技術の保全・育成を考える企業が生まれています。私は、産地の活性化のために、機業の織技術をしっかりと高めていくことと合わせ、京都府が全国

の産地組合と連携し、道具類や部

品などの不足を解消すること、また織機の組立ができる職人を育成して技の伝承へ積極的に働きかけていくことを求めました。



全西陣織物労働組合第73回定期大会

北陸新幹線延伸計画は中止せよ

長崎新幹線トンネル工事では、1・4 kmも離れた地区で突然農業用水と飲料水が枯渇しました。現地で「水が出る元の村に戻せ」と超党派で頑張っている皆さんのお話を議会で紹介しました。京都でも、地下水の流れに影響が出ることは避けられません。京都丹波高原国定公園や、伝統的建造物群がある地域を工事車両

が一日何百台も走る北陸新幹線延伸計画。知

事は、影響を回避するよう求めていくと言いますが、京都の良質な水や文化、産業が守られるかどうか不明な新幹線延伸計画は中止すべきです。



長崎県諫早市井樋/尾(いびのお)地区



ずいき祭り：地元の伝統文化の技術、地元産の野菜や穀物などでつくられる神輿。準備されている方たちをこた衆院議員と訪問



9月8日、上京保護司会の第69回「社会を明るくする運動」のパレードに参加。

# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が不況「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、請願を否決した自民、公明、府民クラブ（旧民進系）、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するな

ど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で。

## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかにになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援基金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



代表者から謝辞書を受け取る(9月18日)



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)





夏から冬へと一足飛びの感がする昨今です。消費税の10%増税、社会保障の切り下げ、暮らしは厳しくなる下で政治革新、府民要求実現に頑張りましょう。

日本共産党府議会議員

Harada Kan

# 原田 完



プロフィール：党府議会議員団団長、農商工労働常任委員会、文化・スポーツ振興対策特別委員会

WEB ● <http://harada-kan.jp/>

## 地域経済の振興に熱い思い

### 府理事者の無責任な議会答弁に怒り

決算特別委員会の書面審査で、京都の景況感を「緩やかに回復基調」と答弁し、中小企業の7割が赤字決算となっていることについては、「累積赤字で赤字となっている」などと、単年度では黒字化しているかのよう

な答弁をしました。業者の苦しみの実態にもとづき、原田完は怒り、心頭で答弁根拠を追及すると、府には根拠となる資料は何もなく、中小企業は、毎年、廃業等で企業数が減少し続けている現状にもかかわらず、厳しい経済状況のなかで従業員の暮らしや取引先へ迷惑のかけられないように必死で頑張っている姿に、心をまったく寄せていない答弁です。

田完は怒り、心頭で答弁根拠を追及すると、府には根拠となる資料は何もなく、こんな府政は変えるしかありません。

### 消費税10%増税の暴挙に抗議。5%に減税へ怒りの力で暮らし応援の政治へ

10月消費税引き上げが、景気後退で増税根拠が崩れたにもかかわらず、国会開催を逃げ回り強行されました。私たちが懐具合を豊かにして消費経済力を上げ、地域から経済が循環する経済政策への転換が求められています。消費税5%に引き下げのために、政治革新を市民の皆さんとの共同の力で実現させましょう。



10月1日、烏丸御池にて

悪され、年金はマクロ経済スライドで毎年減額され、高齢者の医療費は窓口負担1割から2割へ引き上げ、介護保険の9割減免制度を7割減免へ改悪し、病院のベッドは5万床削減等々、私たちに、痛みの押し付けと地域経済の落ち込みなど大打撃を与える、安倍政権の暴走政治が明け透



穀田衆院議員、倉林参院議員らとともに、清水焼団地を訪問し、懇談

### 落語会

地域でお楽しみに定着した

桂三風師匠の、毎月第二火曜午後2時開会の落語会が始まって1年

たち、毎月益々元気に開催。原田完も開催に一寸だけお手伝い。1年の間には落語会の最中に近くで火災があったり、大雨の中での開催など色々ありましたが、2年目となっています。一度ご参加を!!



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

# 願い集めて悪政ストツプ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました。

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するな

ど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で。

### 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援基金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



代表者から請願書を受け取る(9月18日)





消費税の10%への増税。商店街のある飲食店では、「平日はサラリーマンがいるからまだまし。でも休日はさっぱり。こんなひどい10月は初めて」と頭を抱えておられます。

まずは5%に！運動を大いに広げましょう！

# ばばこうへい 日本共産党府議会議員 Baba Kohei

プロフィール：府民環境・厚生常任委員会、産業の担い手の確保・育成に関する特別委員会

WEB●<http://baba-kohei.jp/>

## 9月議会代表質問

### 「府の果たすべき役割とは」知事に迫る！

### 今こそ賃上げ支援を！

景気回復の実感が、多くの国民のなかにはありません。国民消費が大きく冷え込み、京都の中小零細業者からは悲鳴が上がっています。

消費税の増税が、消費者にも中小零細業者にも重くのしかかる中で、賃上げで消費を温め、地域経済の循環を生み出す支援の強化が強く求められています。社会保険料の

事業主負担への支援や、家賃やリース代などの固定費への支援など、「給料を」上げたくても上げられない」との現場の声に応えることこそ府の役割と迫りました。しかし、知事は「賃上げできるように、生産性の向上を支援する」と繰り返すだけで、現場の声にはこたえようとしませんでした。

### 命を守る国保、介護保険を！

前知事が旗を振って始まった国民健康保険の都道府県化。2年目になり、「京都府が責任を持つ」と言っていた前知事の言葉とはうらはらに、市町村での国保料の値上げが始まっています。すでに、高すぎる国保料が病院にかかれぬ事態を招き、手遅れで命を落とす事態も発生している中で、国保料の抜本的な引

き下げが必要です。同時に、「この年金では入れる施設はない」「負担が重い」という声が聞かれる介護保険制度も抜本的な改善が必要です。国はさらに負担増とサービスの切り捨てを狙っています。京都府として、国への要望はもちろんです。府民のいのちを守る府の役割発揮が求められています。

## 地域活動



9月28日、伏見戦争展  
伊礼ゆき浦添市議と  
パネルディスカッション



10月30日、  
憲法を考へよう南浜の会と  
「憲法と税金」をテーマに



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するな

ど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で

### 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援募金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



代表者から請願書を受け取る(9月18日)



9月11日から始まった府議会で、初の一般質問をしました。  
消費税増税への怒りの声広がるなか、伏見のみなさんの声をもとに知事に迫りました。



日本共産党府議会議員

Nishiyama Nobuhide

# 西山のぶひでです

プロフィール：農商工労働常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会

WEB ● <https://twitter.com/nishiyamanobu>

## 子育て・若者の願いを府政に

初の一般質問に立ちました

### 子育て支援・ハラスメント対策を知事に迫る



初の一般質問に立ちました。消費税増税と同時に実施される保育・幼児教育の無償化について、「対象が限定的」と問題点を指摘。給食費への補助拡大などを求めました。また「子育ての経済的負担軽減とともに、待機児童問題や保育士不足の解消も重要」と迫りました。また、府のハラスメント対策についてただし、被害者救済に向けて府が独自の努力をすることを求めました。府は今後実態調査など行っていくと答えました。

住吉学区の元「社会館」伏見寮跡地について、住民の要望をもとに活用計画を定めるよう求めました。

### 消費税増税に各地で悲鳴 5%へ引き下げを

10月の消費税増税を目前にして、1147件もの個人・団体から増税中止を求める請願が提出されました。これを日本共産党以外の会派が否決しましたが、増税された今も怒りが広がっています。ただちに消費税の5%への減税・廃止を求める運動を始めました。現在も商店街では、

「複数税率に対応できない。レジを買い替えるくらいなら、店をたたむ」などの声も上がっており、府議会では中小企業や個人事業主への支援拡充を求めました。



### 地域活動



淀南学区の生津町で「バス停付近の横断歩道に信号機設置を」との要望を受け、調査。警察に改善を求めました。



伏見戦争展で、沖縄県の浦添市議と基地をめぐる世論や、若者・子育て世代から見た平和の問題について対談しました。



淀学区の神社のお祭りに、「自衛隊員募集」のコーナーが出されていました。自衛隊の広報活動が強まるもと、今年4月には京都市が、18歳と22歳の若者の名簿を、反対の声を無視して自衛隊に提供しました。地方自治体のこのような動きを監視しなければなりません。

# 願い集めて悪政ストップ

# 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、

請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するなど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、鳥丸御池で



代表者から請願書を受け取る(9月18日)

## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかにになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援基金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



## 日本共産党府議会報告

日本共産党府議会議員団は、次の見解を発表しました。

2019年11月号 発行：日本共産党京都府議会議員団  
発行責任者 榎井義行  
TEL.075-414-5566 FAX.075-431-2916

WEB <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp>  
E-mail [giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp](mailto:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp)



# 水谷修

Mizutani Osamu



携帯メール

携帯メール



Facebook

Facebook



### プロフィール

現在：府議会議員（1期）、危機管理・建設交通常任委員、府水道事業経営審議会委員。宇治市農業委員会推進委員、宇治市都市計画審議会委員。城南荘連合町内会長。宇治市社会福祉協議会評議員、大開学区福祉委員会副会長。  
経歴：宇治中・城南高校・立命館大卒。宇治市議（9期）、市議会副議長、議会運営委員長、総務常任委員長、建設水道常任委員長、宇治市監査委員など歴任。

### 議会報告

## 台風の住宅被害 一部損壊に対しても支援をするべきだ。 「検討して参りたい」と答弁 建設交通部長

千葉で台風被害の住宅一部損壊について国の制度を使って支援がされることになりました。昨年の京都などでの住宅一部損壊はすべてが支援の対象となっておらず、党議員団が改善を求めてきました。

水谷は、9月27日の危機管理・建設交通常任委員会で、京都府でも住宅一部損壊に

対し「社会資本整備の住宅整備の交付金と特別交付税を使った支援をするべきだ」と要求しました。

富山建設交通部長は、京都府での制度化について「検討して参りたい」と答弁しました。

### 議会報告

## 全府営住宅を順次民間委託（指定管理）に 府営住宅の民間委託・民営化ストップを！

府は、来年度に京都市内、再来年度に府南部、そして3カ年ですべての府営住宅を企業に委託（指定管理）することとしています。

今年度企業に委託した向日台団地（向日市）で、落雷によって断水が発生しましたが、指定管理業者はまともに対応せず、向日市が給水車を独自に配車しましたが、いまだに誰が対応すべきか明確ではありません。

ん。こんな無責任な運営は困ります。また、次年度から建替予定の向日台団地では、PFI方式で設計・建設を民間に委ねようとしています。

こうした民間委託・民営化は、自治体業務を企業の儲け口に差し出すものです。住まいは人権、住宅のセーフティネットである公営住宅の建設や運営は、行政が責任持つべきです。

### 議会報告

## 建設職人基本法に基づく 「京都府計画」を19年度策定へ

9月府議会の危機管理・建設交通常任委員会で「計画の骨子」が報告されました。

骨子は①基本方針②適正な請負代金、工期設定③建設工事従事者の処遇の改善及び也立向上④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿

全性の点検など③推進体制（以上、抜き書き）としています。12月府議会に中間案を報告しパブリックコメントを実施し、今年度中に策定する予定です。同計画に、建設

職人など関係者の苦を反映するべきです。



宇治市議団と



城陽市議団と

みなさんの  
声を  
府議会へ

### 議会報告



## 台風の被災者救援募金に ご協力をと訴え



広域化・民営化しないこと、宇治系料金の値上げをしないことを宇治・城陽・八幡・久御山の議員団と知事に申し入れました。

## 水道広域化・民営化するな 関係市町議員団と申し入れ



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援基金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



## 日本共産党府議会報告

日本共産党府議会議員団は、次の見解を発表しました。

2019年11月号 発行：日本共産党京都府議会議員団  
発行責任者 榎井義行  
TEL:075-414-5566 FAX:075-431-2918

1147件の請願を届ける

## 消費税10%に「NO」を！

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するなど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。

# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。



10月1日、烏丸御池で



代表者から諸請願を受け取る(9月18日)

WEB <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp>  
E-mail [giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp](mailto:giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp)







消費増税が強行されたさなかでの議会——  
住民の暮らしを守る政治が求められています。暮らしの実態、身近に起きていることにしっかり対応できる政治を求めて、頑張ります。

日本共産党京都府議会議員

# 森下 よしみ

Morishita Yoshimi

です

プロフィール：危機管理・建設交通常任委員会、子育て環境の充実に関する特別委員会

WEB●<http://www.yosimi.net/>

いのち・くらしし丸ごと支える政治を！

## 男山の太陽光発電計画はストップを！

八幡市男山における太陽光発電建設計画について、宅地造成等規制法にもとづく届け出もなしに造成工事を行った業者に対して、厳しい指導を求めました。  
現在京都府は、業者が土木事務所に申請した書類を審査中であることを明らかにしました。下流域は砂防地域、周辺は保安林、歴史的な自然環境保全地域であり、「太陽光発電の設置は食い止めて頂きたい」と要望しました。

10月17日、「男山の太陽光発電建設反対実行委員会」のみなさんが、京都府知事に要望書を提出され、紹介議員として同席しました。



住民団体が知事に要望書提出

## 被災者支援・河川整備の強化を！

議員二期目最初の議会では、2018年の地震、台風被害で住宅再建が遅れている問題を指摘し、被災者生活再建

支援制度強化、助成金の拡充を求めました。

10月の台風19号が、東日本に大きな被害をもたらしました。被災地の深刻な実態が次々に明らかになり、70を超える河川の決壊が起きていますが、河川整備が遅れていることが問題です。

治水対策、堤防の強化（河床の掘削、河川周辺の樹木伐採）などが必要です。宇治川、桂川、木津川の河川管理、大谷川の治水対策について検証を深めていきます。



10月12日、午後7時30分、流れ橋流出（13日撮影）追加補正予算で復旧費用予算化



「消費増税は5%に」と宣伝



台風19号災害救援募金活動



大谷川ダム調査

# 願い集めて悪政ストップ

# 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を願え」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました。

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、

請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するなど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で。



代表者から請願書を受け取る(9月18日)

## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などを詳しく学びました。

水道事業をめぐっては、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援募金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



# 府民の願い実現へ 12人の力あわせ



日本共産党府会議員団



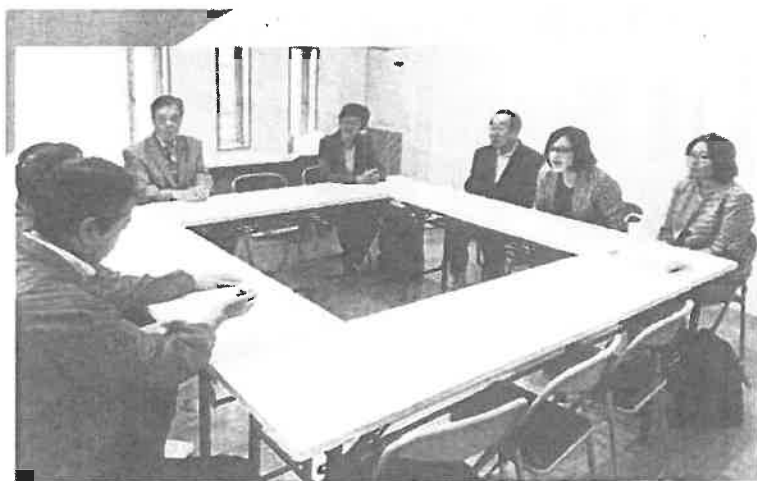
## 世界遺産の仁和寺前に ホテルはならない

世界遺産の仁和寺(右京区)の  
前に広がる3900㎡の敷地に  
「ホテル」建設が計画され、  
地域住民の間で大きな問題となっています。

この場所は第一種低層居住専用区域を含んでいるため、本来はホテルを建設することができません。ところが京都市は、規制を緩和し、民間企業に便宜を図ろうとしています。この動きに対して、「世界文化遺産仁和寺の環境を考える会」がつくられ、バッファゾーンにふさわしい風情や景観を守れと運動が起こっています。

### 党府会議員団は…

下京区では、元植柳小学校でのホテル建設に対して、隣接する公園の地下への避難場所の建設問題などを府議会で追及。地下避難所計画を白紙に戻させるなど、住民のみなさんと力を合わせて声をあげて奮闘しています。



### 清水焼団地を訪問・懇談

10月19日、原田完団長は、穀田恵二衆院議員、倉林明子参院議員、山本陽子、鈴木豊子の両京都市会議員とともに、山科区の清水焼団地一帯で開催されている「清水焼の郷まつり」＝第45回大陶器市を訪問。「清水焼の郷会館」を訪ね、清水焼団地協同組合役員のみなさんと懇談しました。

# 願い集めて悪政ストップ

# 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するなど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で



代表者から請願書を受け取る(9月18日)

## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐっては、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援基金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



# 暮らしと平和守り、 希望のもてる府政を



日本共産党府会議員団

## 地域医療を崩壊させる

## 公立・公的病院の再編、統合を撤回せよ

厚生労働省は9月、全国の公立・公的医療機関のうち「再編統合」の検討が必要とする全国424の病院名を公表しました。そこには市立福知山市民病院大江分院、舞鶴赤十字病院、国保京丹波町病院など、京都府内の4病院が含まれています。国が、病床数の削減、公的医療体制の縮小を一方的に迫るといふ重大問題です。厳しい現状の中で地域医療をささえる医療機関の努力にこたえ、医師不足の解消など医療提供体制を拡充することこそ、国や府には求められています。

9月30日、京都府へ公立病院再編について申し入れ

### 府立高校再編

### 弥栄分校の整備工事で騒音問題 生徒の学習権を保障せよ

丹後通学圏の府立高校再編にともない、峰山高 校弥栄分校で開始された整備工事では、騒音が原因で複数の生徒が深刻な症状を訴えて、「遠隔授業」を行わざるを得ない事態となっています。ただちに現地調査を行い、京都府教育委員会に緊急申し入れ。生徒の実情を丁寧に把握し、保護者・教職員の意見も十分聞いたうえで、生徒の学習する権利を保障するための措置をとることを求めました。

10月7日、弥栄分校問題で府教委に申し入れ



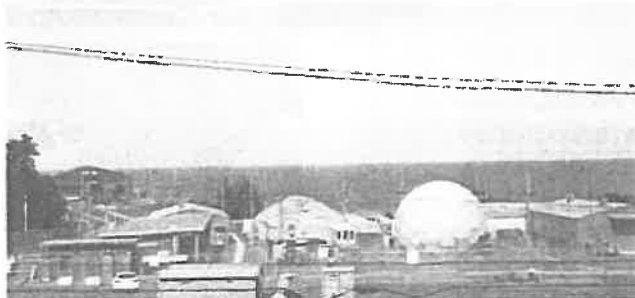
### Xバンドレーダー基地

### 米軍による相次ぐ約束違反は重大。

### 住民の安心・安全を守れ

米軍レーダー基地をめぐる、再発防止のためにどんな軽微な事故でも報告すると約束していたはずが、昨年2月以降は「米軍が重大な事故と判断した事故」以外は報告しないと、方針を変更しました。また二期工事を土・日曜日に実施、発電機の騒音問題など、くり返し約束違反がおこなわれています。住民の安心・安全を脅かし、約束を守らない。こんな米軍の基地は、撤去するしかありません。

米軍レーダー基地全景





100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援基金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会

として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するな

ど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。



10月1日、烏丸御池で



代表者から請願書を受け取る(9月18日)



# 府民の願い実現へ 12人の力あわせ

## 日本共産党府会議員団

### 向日が丘支援学校寄宿舎の存続を

京都府教育委員会は、京都府立向日が丘支援学校改築基本構想(中間案)で、寄宿舎の改築計画を示さず、「生活体験型実習室」に変更する整備方針を示しました。これに対して、保護者や教職員、地域住民から寄宿舎の存続を求める署名が1万8000筆(10月23日現在)を超えて寄せられました。党府会議員団は、「寄宿舎は他にかえることができない大切な学びの場であり、自立と社会参加への力を養う大切な場所」と存続を求めています。



署名提出を受けての報告会で発言(10月28日)

### 城陽市の東部丘陵地周辺開発

東部丘陵地周辺においては、2023年度に新名神高速道路の供用開始やアウトレットモールの開設が予定され、京都府は木津川運動公園の北側についても公民連携による再整備を計画しています。さらに、山砂利採取跡地に搬入された産業廃棄物が撤去されないため、地下水汚染が続いています。原因の徹底究明を行うための徹底した調査が求められます。

### 南山城村のメガソーラー計画

メガソーラー計画の予定地は、砂防指定地であり、昭和28年には集中豪雨による土砂災害が発生した歴史があります。80ヘクタール(京都府域は72・3ヘクタール)の広大な計画地は近畿地方でも最大級の施設だと言われており、そのうち65ヘクタールの森林を伐採して切盛土し、ソーラーパネルを設置しようとしています。災害から人命や財産、自然環境を守り、希少生物と生態系を守るために、計画を見直す必要があり、

城陽山砂利採取跡地調査(9月12日)



南山城村メガソーラー計画地調査(9月12日)



100人以上の参加者が尾林弁護士(左写真)の講演に耳を傾けました。(10月4日)



# 願い集めて悪政ストップ 政治を変えて暮らしに希望を

決算審議を含む9月府議会が、11月6日に閉会しました。日本共産党は、府民の切実な願いを掲げ、いのち・暮らしを最優先にする府政を求めて奮闘しました。

## 消費税10%に「NO」を！

1147件の請願を届ける

国民多数の「反対」世論を踏みにじり、各種指標が示す「景気悪化」の警告も無視して、安倍政権が消費税10%増税を強行しました。党府会議員団では、増税が実施された10月1日に全員そろって抗議宣伝。「5%に減税して景気回復を図れ」と訴えました。

「こんな増税は許せない。府議会として10%反対の意思表示を」と、9月府議会には1147件もの団体・個人から請願が寄せられました。

## 命の水を守れ

広域化・民営化の押しつけは許さない

安倍政権がめざす地方制度改悪の突破口として、水道事業の広域化・民営化に向けた動きが加速しています。党府会議員団では、この問題に詳しい尾林芳匡弁護士を招いて学習会を開催。民営化は「企業の利益」が目的で、住民・自治体には「百害あって一利なし」であることを、海外の実例などから詳しく学びました。

た。消費税廃止各界連絡会が呼びかけたものですが、自民党国会議員が顧問となっている団体も名前を連ねるなど、賛同の輪が大きく広がりました。こうした声に耳を貸さず、請願を否決した自民、公明、府民クラブ(旧民進系)、維新の責任は重大です。日本共産党は、請願に基づく意見書案を提案するなど、寄せられた願いに応えるため力をつくしました。

水道事業をめぐるのは、京都府が10年後をめどに「事業統合」といったスケジュールまで市町村に示し、広域化・民営化を推進していることが、京都民報社が行った情報公開請求で明らかになりました。党府会議員団はこれに厳しく抗議。広域化などの押しつけは中止し、自治体の実情に応じた支援を行うよう求めました。



10月1日、烏丸御池で。

## 水害救援

8月の九州北部豪雨、9月の台風15号に続き、10月には台風19号が広範囲に甚大な被害をもたらしました。緊急に救援募金の呼びかけを行い、被災地に届けました。



代表者から請願書を受け取る(9月18日)

